



学校法人国際基督教大学 2023年度事業報告書

2024年6月

目 次

法人の概要

法人の目的

沿革

役員、評議員

設置学校、所在地

組織

教職員数

在籍者数、入学者数、卒業・修了者数

進路

事業の概要

大学

教育活動

研究・学術交流

キリスト教活動

社会との連携

財務内容の改善

その他トピックス

高校

教育に関する事業

広報・リクルート活動に関する事業

財政計画・施設改善に関する事業

危機管理体制の構築に関する事業

法人

福利施設の整備

キャンパスの施設整備

キャンパスの自然環境

固定資産税等適正化プロジェクト

財務の概要

学校法人会計について

概要

計算書類の各科目の説明

2023年度決算の概要

経営状況の分析と経年比較

運用資産の状況

経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

財務比率の経年比較

その他

法人の概要

法人の目的

学校法人国際基督教大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、基督教の精神に基づき、「人権に関する世界宣言」の理想に則り、国際的協力の下に、大学その他の学校法人及びこれに附属する研究施設を設置することを目的とする。（学校法人国際基督教大学寄附行為第3条）

沿革

年		月	事 項
1953	昭和28	3	学校法人国際基督教大学設立認可
1953	昭和28	3	国際基督教大学設置認可
1953	昭和28	4	国際基督教大学教養学部（人文科学科、社会科学科、自然科学科）開学
1954	昭和29	4	教養学部英語学科増設認可
1957	昭和32	3	大学院教育学研究科修士課程(教育心理学専攻、教育方法学専攻)設置認可
1958	昭和33	3	大学院教育学研究科修士課程教育心理学専攻を廃止し、教育原理専攻設置認可
1960	昭和35	4	教養学部英語学科を語学科に改称
1962	昭和37	3	教養学部教育学科増設認可
1962	昭和37	3	教育学専攻科設置認可
1963	昭和38	3	大学院行政学研究科修士課程（行政学専攻）設置認可
1964	昭和39	3	大学院教育学研究科博士課程（教育原理専攻、教育方法学専攻）設置認可
1969	昭和44	4	教養学部自然科学科を理学科に改称
1976	昭和51	3	大学院行政学研究科博士課程（行政学専攻）設置認可
1976	昭和51	3	大学院比較文化研究科修士課程、博士課程（比較文化専攻）設置認可
1977	昭和52	10	国際基督教大学高等学校設置認可
1978	昭和53	4	国際基督教大学高等学校（普通科）開校
1987	昭和62	3	大学院理学研究科修士課程（基礎理学専攻）設置認可
1990	平成2	12	教養学部国際関係学科増設認可
2007	平成19	4	教養学部アーツ・サイエンス学科設置届出

2009	平成21	4	大学院アーツ・サイエンス研究科設置届出
2016	平成28	3	大学院理学研究科廃止届出
2017	平成29	3	教養学部人文科学科、社会科学科、語学科、理学科、教育学科及び国際関係 学科廃止届出
2018	平成30	3	大学院行政学研究科廃止届出
2020	令和2	3	大学院教育学研究科廃止届出

役員、評議員

役員・理事・監事 (2024年3月31日現在)

役職	氏名	主な現職等	責任限定契約
理事長	竹内 弘高	一橋大学 名誉教授	
常務理事（総務担当・高校担当・募金担当）	富岡 徹郎		
常務理事（財務担当）	中嶋 隆		
理事（基金担当）	新井 亮一	アライ・キャピタル・マネジメント（株）代表取締役	
理事	岩切 正一郎	国際基督教大学 学長	
理事	中畠 裕一	国際基督教大学高等学校 校長	
理事	エスキルドセン, ロバート	国際基督教大学 副学長	
理事	東 哲郎	Rapidus株式会社 取締役会長 技術研究組合 最先端半導体技術センター(LSTC) 理事長 国立大学東北大学経営協議会 委員 SEMI(Semiconductor Equipment and Materials International) 名誉役員 SEAJ(一般社団法人日本半導体製造装置協会) 顧問	○
理事	廣岡 敏行	キャピタル・インターナショナル株式会社 マネージング・	○

		ディレクター、マーケティング部長 Metrinomics UK Ltd. CEO 学校法人山野学苑 評議員	
理事	生駒 夏美	国際基督教大学 教養学部長	
理事	木部 尚志	国際基督教大学 学生部長	
理事	溝口 剛	国際基督教大学 大学院部長	
理事	森宗 秀敏	株式会社電通コーポレートワ ン パブリックビジネスガバナ ンス室 室長	○
理事	村越 きよみ	国際基督教大学 事務局長	
理事	中内 俊一郎	公益財団法人東京YMCA 評議員	○
理事	奈良橋 陽子	モデル・ランゲージスタジオ 名誉会長 ユナイテッド・パフォーマー ズ・スタジオ 社長 アップス・アカデミー 芸術監 督 東京映画・俳優&放送芸実専 門学校 教育顧問	○
理事	円谷 恵	学校法人東京家政学院 理事 学校法人東京家政学院大学 客 員教授 認定NPO法人高麗博物館 理事	○
理事	梅津 順一	青山学院大学 名誉教授 学校法人日本聾話学校 理事	○

		学校法人フェリス女学院 理事 学校法人女子学院 評議員会議長	
監事	福島 節子		
監事	河端 政夫	ブレインウッズ株式会社 顧問	
監事	大林 守	学校法人専修大学商学部 教授 学校法人専修大学商学部 評議員 一般社団法人日本コーポレートガバナンス研究所 理事	

評議員51名 （2024年3月31日現在）

氏名	氏名	氏名
網嶋 真紀	伊能 美和子	中内 俊一郎
新井 亮一	樺島 榮一郎	笈川 光郎
坂野 尚子	鎌田 博光	大宅 映子
地石 雅彦	川合 直之	齋藤 顕一
エスキルドセン, ロバート	木部 尚志	酒井 綱一郎
江連 淑人	木越 純	櫻井 淳二
藤田 直志	丸山 勇	佐藤 久恵
原 かおり	溝口 剛	信田 実
長谷川 由紀	モンゴメリ, ヘザー	滝本 訓夫
八田 陽子	森宗 秀敏	富岡 徹郎
平野 克己	守屋 靖代	円谷 恵
菱川 功	本山 早苗	土屋 隆一
廣岡 敏行	村越 きよみ	ウィリアムズ 郁子
池島 広子	村田 直樹	ウィリアムズ, マーク
生駒 夏美	武藤 小枝里	焼山 満里子
石川 博紳	中嶋 隆	山口 富子
岩切 正一郎	中畠 裕一	油井 直次

注：1.責任限定契約の概要：本法人は、非業務執行理事である各理事及び各監事との間で、本法人寄附行為第30条の3に規定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金30万円以上で

あらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

2. 役員賠償責任保険の概要：本法人は、2020年4月1日より、全役員を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定する役員賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により、役員がその職務執行に関して負う損害賠償金及び争訟費用を補填するものです。

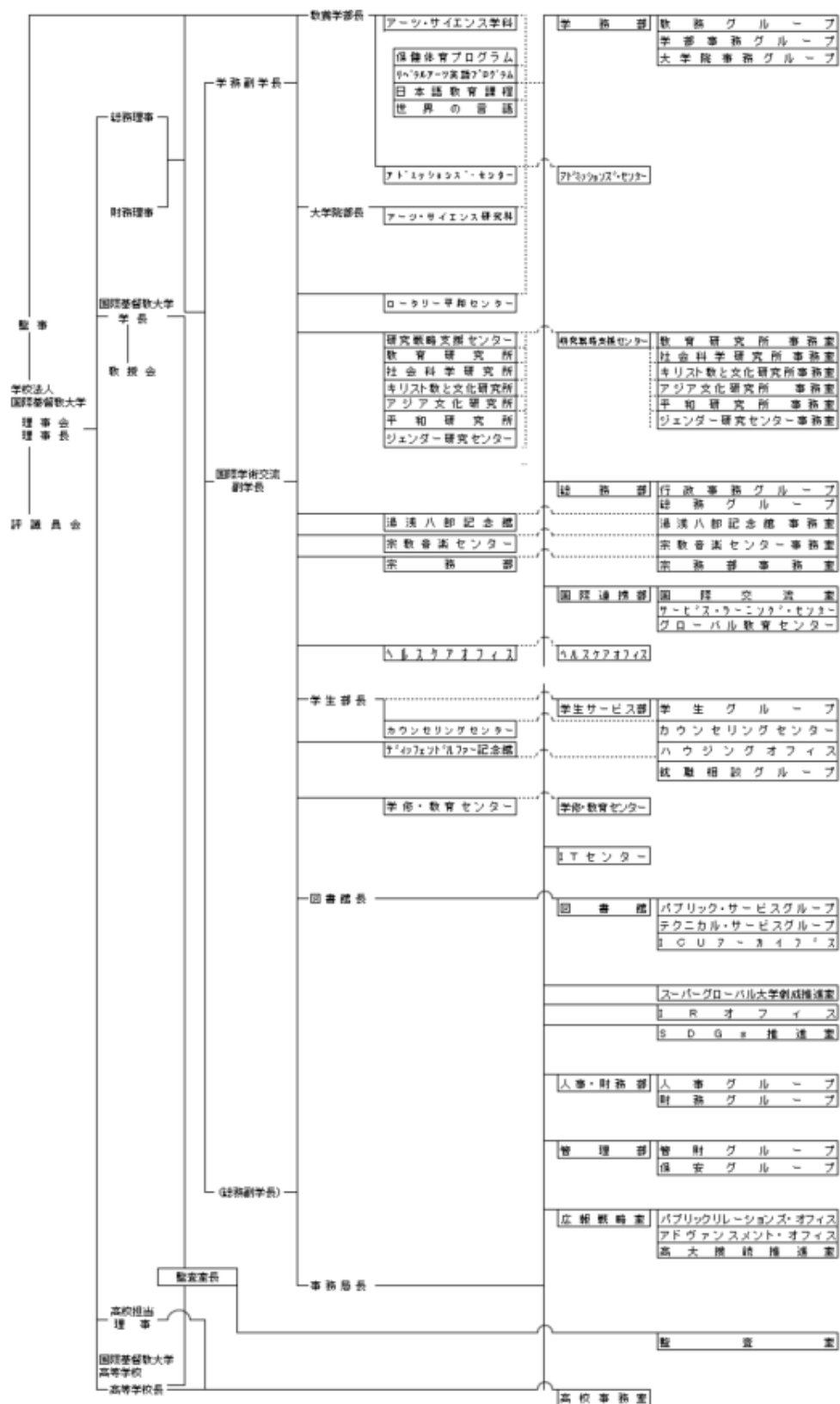
設置学校、所在地

設置学校	学部・学科・研究科	所在地
国際基督教大学	教養学部 アーツ・サイエンス学科 大学院 比較文化研究科 アーツ・サイエンス研究科	〒181-8585 東京都三鷹市大沢3-10-2
国際基督教大学高等学校		〒184-8503 東京都小金井市東町1-1-1

組織

学校法人国際基督教大学組織構成図

2023年（令和5年）5月1日



教職員数

□ 教職員数 （2023年10月1日現在）

国際基督教大学

			人数	備考
教員	専任	教授	50	特任教授（旧制度）を含む
		准教授	41	上級准教授（本学旧職階制度）含む
		助教	14	
		講師	49	
		小計	154	
	客員等	特別招聘教授	1	
		客員教授	8	特任教授、Othmer記念科学教授含む
		客員准教授	4	
		特任助教	3	
		小計	16	
	非常勤講師		142	
職員	専任	行政	7	内教員兼任5名
		一般	125	他に嘱託職員等 16名
		大学カウンセラー	2	
		大学牧師	3	
		小計	130	
	非常勤	ティーチングアシスタント等	122	

国際基督教大学高等学校

		人数
教員	教諭（専任）	45
	講師（非常勤）	49
専任職員（＊）		11

＊一般嘱託・特別嘱託を含む

在籍者数、入学者数、卒業・修了者数

□ 在籍者数 （2023年10月1日現在）

国際基督教大学

		学科・研究科	学年・専攻	人数	収容定員	収容定員 充足率
教養学部		アーツ・サイエンス 学科	1年	619		
			2年	634		
			3年	678		
			4年	861		
			一年本科生	185		
			研究生	1		
		小計			2,978	2,480
大学院	前期課程	アーツ・サイエンス 研究科	心理・教育学専攻	27	56	48.2%
			公共政策・社会研究 専攻	84	60	140.0%
			比較文化専攻	19	34	55.9%
			理学専攻	13	18	72.2%
		小計			143	168
	後期課程	比較文化研究科（＊）		0		
		アーツ・サイエンス研究科（＊）		62		
		小計		62	60	103.3%
	一年本科生			5		
	研究生			0		

＊比較文化研究科は2010年度に募集停止。2011年度からはアーツ・サイエンス研究科

国際基督教大学高等学校

	人数	収容定員	収容定員 充足率
帰国生	494	480	102.9%
一般生	229	240	95.4%
合計	723	720	100.4%

□ 入学者数、卒業・修了者数 （2023年10月1日現在）

国際基督教大学

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教養学部	本科生	入学	602	652	663	670	615
		卒業	647	633	633	640	
	転入本科生	入学	23	21	27	11	18
		卒業	17	17	18	18	
大学院	博士前期課程	入学	74	82	70	74	89
		修了	68	65	80	86	
	博士後期課程	入学	12	14	11	8	10
		修了	6	7	9	5	

国際基督教大学高等学校

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
入学	242	247	236	253	225
卒業	230	253	251	244	243

※入学者数は4月入学生のみ。

進路

国際基督教大学

	内訳	2022年6月卒業	2023年3月卒業	計
就職	農業・林業	0	3	3
	漁業	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0
	建設業	0	3	3
	製造業	4	52	56
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	4	4
	情報通信業	16	81	97
	運輸業、郵便業	1	11	12
	卸売業、小売業	5	30	35
	金融業、保険業	2	26	28

	不動産業、物品賃貸業	3	7	10
	サービス業（学術研究、専門・技術）	12	68	80
	サービス業（宿泊業、飲食）	1	5	6
	サービス業（生活関連）、娯楽業	2	7	9
	教育、学習支援業	3	11	14
	医療・福祉	1	1	2
	複合サービス業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	5	25	27
	公務（他に分類されるものを除く）	0	5	5
	その他の業種	0	1	1
進学	大学院（国内）	15	78	93
	大学院（海外）	5	11	16
	大学（国内）	0	1	1
	大学（海外）	1	0	1
	その他（専門学校）	3	3	6
その他（＊）		50	78	128
合計		129	511	640

＊就職活動中、大学院など受験準備、海外大学院受験・資格試験結果待ちの者などを含む。

国際基督教大学高等学校（2023年度）

		人数
4年制大学	国立大学	16（6）
	公立大学	5（0）
	私立大学	190（9）
	うちICU	100（0）
	海外大学	9（0）
大学校		0（0）
その他		38（0）

（ ）は既卒内数

事業の概要

【大学】

本学は、基督教主義に基づいた少人数制によるリベラルアーツ教育を通じて平和の構築に寄与する人を育てることを目的として、1953年に献学（設立）された。その目的の実現のために、学問への使命、キリスト教への使命、国際性への使命をミッションとして掲げ、世界を舞台に活躍する人材を輩出してきた。

ミッションを遂行する一環として、本学は、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」（事業期間：2014年度から2023年度まで）に採択された『信頼される地球市民を育むリベラルアーツのグローバルな展開』に取り組み、その最終年度に当たる2023年度も実施計画を着実に遂行した。

本学は、中長期的展望にたち、さらなる発展と献学の理念達成のために、2023年度は通常の事業に加え以下に報告する事業を行った。

教育活動

カリキュラム、教育環境

- 本学の教育の質向上に資する、新しい時間割導入を決定した。授業時間の確保と平準化が図られるほか、学期間休暇がこれまでより長くなることで学生の国際教育プログラム等への参加が容易になるとともに、教員の研究時間が確保されやすくなる。2025年度より導入予定である。
- リベラルアーツにおける数理・データサイエンス・AI教育プログラムを設置し、履修検討を推奨した。開講学期と科目（開講言語）は次の通り（計5科目）。

【春学期】

GEN026 データサイエンスの考え方（日本語）

GES039 統計情報リテラシー（日本語）

【秋学期】

GEN063 理解のためのマルチメディア（日本語）

【冬学期】

GEN028 社会における統計分析（日本語）

GES039 Statistical Information Literacy（英語）

あわせて、文部科学省MDASH-Literacy（「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」）認定制度（リテラシーレベル）への申請準備を行った。

- 一般教育科目と基礎科目の差異化を図るために、さまざまな専門的視座から多角的に対象を理解し分析する思考力を鍛える場として、人文科学・社会科学・自然科学の分野を横断する学際的なコース「特別講義：リベラルアーツから問うポストヒューマン論争」を開講した。担当教員は毛利勝彦教授（デパートメント名：政治学・国際関係学/専門分野：政治学・国際関係学）、森島泰則教授（心理学・言語学/心理学）、生駒夏美教授（人文科学/文学）、山崎歴舟准教授（自然科学/物理学）の計4名。

この授業内容は、『リベラルアーツで学ぶポストヒューマン』（共著、東信堂）として書籍化、出版された。

- アート・思想・スポーツを通じて身体感覚と感性を養うため、博物館・美術館割引制度（キャンパスメンバーズ制度）の授業における利用促進を行った。非常勤講師を含む全教員を対象に制度利用を呼び掛け、科目「書道」等のシラバスまたは授業において、授業時間外に博物館・美術館に出向き、歴史的資料に触れることが推奨された。
- 本学の学問的倫理基準（アカデミック・インテグリティー）に基づき、「学生の生成系AIの使用に関する本学の考え方」を策定、大学ウェブサイト等を通じ、学生および一般に公開した。本学では、生成系AIに関する課題について協議を重ね、4月にリベラルアーツのための英語プログラムにおける指針を学生に発表。その後、教養学部長、大学院部長、学生部長が中心となり、本学の教育全体に関わる考え方を作成し、5月に公開した。
- 2023年8月25～26日に、筑波大学、お茶の水大学と連携し、キャリアデザインに関する科目（COOL型未来開拓科目：筑波大学とお茶の水大学の学生は授業科目として、ICU学生はワークショップ参加扱い）を提供した。ICUでは溝口剛教授が全般的企画を、元同窓会会長の木越純氏が講演者を務めた。
- オンライン授業
 - 学務副学長のもとに設置された「戦略的なオンライン授業ガイドライン作成のための特別委員会」は、2023年5月に学長に最終報告を提出した。事務局は最終報告での提案内容を整理し、今後の具体的展開への準備を進めた。
 - ここ数年のオンライン授業実施で得られた知見を踏まえ、ICT活用ワークショップや教員が自身の経験などを共有するカジュアルな集まり、学外から講師を招いての講

演など、FDプログラムをさらに充実させた。2023年度には、特に生成系AIや合理的配慮（2024年度からの法改正への対応として）をテーマとして取り上げ特集を組み、メジャーやプログラムを横断して、リベラルアーツ教育における様々な手法を共有し議論を行った。

- ますます増加する授業や業務のオンライン化に対応するため、全学的なインフラ増強として、2023年夏にクラウドバックアップの容量増、新しいビルへの光ケーブル設置、ファイアウォールや認証基盤の更改を実施した。また、キャリア側の通信障害を想定し、非常時においても教育を継続するために回線のキャリア冗長化を行った。
- 2024年4月1日からの合理的配慮義務化への対応として、2023年度は合理的配慮ガイドラインの更改と学内周知を行った。また、2月には学外から講師を招き、教職員向けに合理的配慮に関するSD/FD企画を実施した。

国際交流、国際連携

● 国際教育プログラム

教学分野における国際化を推進するため海外協定大学との多様な留学プログラムの充実に取り組んだ。新たにアメリカのドレクセル大学、イタリアのローマ大学ラ・サピエンツァと学生交換協定を締結したほか、新型コロナウイルスで顕著となった交換留学プログラムの学生数の不均衡の解消に努め、一年本科生の受入れは254名となった（下記表を参照）。

交換留学受入れ学生

（単位：人）

年度	2019-20	2020-21	2021-22	2022-23	2023-24
秋入学者数	123	28 (内来日 3)	54 (内春学期来日 26)	120	183
春入学者数	12 (内来日 4)	10 (内来日 1)	23	43	71
合計	135	38	77	163	254

交換留学 派遣学生

(単位：人)

年度	2019-20	2020-21	2021-22	2022-23	2023-24
派遣者数	147 (内2020春学期からICUに復学した学生23)	28 (内渡航2)	147 (内渡航140)	161	156

実施2年目となるLearnUs Global Semester Programは、延世大学校およびICUから10名ずつが参加し、和解をテーマに1学期間、日本と韓国で学際的に学びを深めた。

海外英語研修(SEA)プログラムおよび夏期留学プログラムは、学生の多様なニーズに対応したプログラム開発を行い、夏休みには総勢210名が短期留学に参加した。

Language Buddies(1対1のオンライン語学交流)には、延べ247ペアが参加し、Language Tables(ランチタイムを活用したグループ語学交流)は、スペイン語、韓国語、ロシア語、ドイツ語を追加した8言語で毎学期、週1回開催した。

さらに、ICU 学部卒業後の海外留学の機会として提供するMiddlebury Institute of International Studies at Monterey(MIIS)Accelerated Entry Program では、通訳・翻訳および核不拡散とテロ研究の分野にそれぞれ1名ずつ合格し、海外大学院進学を支援した。

● サービス・ラーニング・プログラム

サービス・ラーニング (SL) プログラムの質の改善、多様化の促進、学生への機会拡大に取り組み、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻すことができた（下記表を参照）。

国際サービス・ラーニング参加者数

(単位：人)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	(中止)	(オンライン)		
40	0	20	17	61

コミュニティ・サービス・ラーニング参加者数

(単位：人)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	(一部オンライン)	(一部オンライン)	(一部オンライン)	
10	21	60	38	19

Japan Summer Service-Learning (JSSL)プログラム参加者数

(単位：人)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	(中止)	(オンライン)		
16	0	17	12	15

初めて教員主導の国際SLコースを開講し、またGE コース（日、英）に過去最大の124名の学生が参加するなど、授業の一環となるSL活動がより一層活発に展開されている。国際 SL は、産学連携の試みとして、日本のチョコレート製造・販売会社Dari K と、その提携するインドネシアカカオ農家で11名が活動した。

GES046 S 2：サービス・ラーニング履修者数

(単位：人)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
春学期 日本語開講				
51	27	67	75	110
冬学期 英語開講	秋学期 英語開講			
11	24	21	15	14

一方、国際パートナー団体との関係を見直し、参加希望者がいない団体（中国）、電子事務処理のできない大学（インド）の2件との協定終了を決定した。

コミュニティ SL（国内）は、活動分野の多様化と、三鷹市、長崎県、栃木県、長野県、秋田県のパートナー団体、国際教養大学との SL プログラム、Japan Summer Service-Learning (JSSL)プログラムを継続し19名の学生が主に学期外の休み中に30日間の活動をおこなった。

Japan ICU Foundation(JICUF)と共同で立ち上げたコモングッド基金学生プロジェクトは最終年の活動を無事に実施し、5つの地域団体の活動に助成金を支給することを決定した。

● グローバル教育センターの設置

2023年4月に設置したグローバル教育センターのもとで、新規サマープログラム

International Summer Program in Japan (ISPJ) を実施し、ICU生19名、海外から31名の参加者をICUキャンパスに迎えた。

7月の4週間、タスクベースの語学学習と、心理学、経営学、ポピュラーカルチャー、歴史、文学、美術、環境科学など、日本のさまざまな側面に焦点を当てたオムニバス形式の学習が行われた。

ICUを拠点に国際学生や研究者を招き入れた日本研究の発信のため、2024年度ICU海外研究者受入れプログラムの開始に向けてスキームを準備した。

- 大学の世界展開力強化事業（平成30年度採択）の事後評価において、「事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された」として、総括評価として最高評価の「S」評価を得た。評価コメントによると、相手大学の学事暦や多様な学生ニーズに合わせたCOIL型授業の整備や、インターンシップとCOIL型授業の接続等を通じて学生を安定的に惹きつける魅力的なプログラムを開発できており、今後の継続性への道筋が見えている点等が、高く評価された。

学生の受入れ

- 大学広報

大学公式ウェブサイトをリニューアルオープンした。また、本格稼働を開始したトロイヤー記念アーツ・サイエンス館を拠点とする文理の枠を超えた学びを情報発信の中心とし、学報「The ICU」での特集、特設サイトおよび紹介動画の制作を行った。献学70周年を記念し大学マスコットコンテストを実施し「はちろう」を選定した。

- 国内学生募集活動

他大学との差別化を行い、リベラルアーツ教育が求める学生の資質を持った（持ちたいと願う）志願者を確保できるよう、リベラルアーツ教育の質の認知を高めることを目的とした学生募集活動を継続した。具体的な取り組みと成果は次のとおり。



- キャンパスで行うオープンキャンパスは夏3回（7,400名参加。コロナ前の2019年7,100名を超える来場）春1回（1,235名参加）、大阪、名古屋で出張オープンキャン

パス（167名参加）、サイエンスに焦点をあてたミニ・オープンキャンパス（309名参加）を開催した。オープンキャンパスの成果として、参加者のICU志望度を向上させることができた（夏OC参加前志望度3.58ポイント⇒参加後4.0ポイント（5段階でのアンケート結果： 5.第1志望で絶対受験する、4.ぜひ受験したい、3.わからない、2.おそらく受験しない、1.受験しない）

- Campus Visit Daysや平日のキャンパス見学会、国内外から学校単位での大学訪問（23校）など、ICUのキャンパスの魅力を体験してもらう機会を数多く設けた。
- 全国各地での進学相談会、高校訪問、高校教員向け大学・入試説明会などを実施し、リベラルアーツ教育の訴求に加え、新しい奨学金制度、2025年度の入学者選抜変更についての情報提供を行った。高校訪問の成果として、学校長など幹部教員のICU訪問の機会が増加している。教育環境の視察や本学教員との対話を通じて、ICUの教育の質を体感してもらうことで、より強固な信頼関係の構築につながっている。
- 外国の教育制度による志願者確保

質の高いリベラルアーツ教育、それを支える日英バイリンガルによるユニークな教育環境の訴求を目的とした学生募集活動

を行った。オンラインによるイベントを継続しつつ、対面での海外リクルーティング活動を全面的に再開した。具体的な取り組みと成果は次のとおり。

- 英語によるオンラインイベント（Online Open Campus in English, Online Liberal Arts Lounge等）を定期開催し、ICUに関心を持つ層の裾野拡大に努めた。
- シンガポール、LA及びシリコンバレー、ハワイ、香港で大学説明会及び各地域高校訪問を実施した。関心のある受験生や高校教員にICUの特徴や最新情報を直接伝えるとともに、疑問や不安を解消すべく個別相談の機会を多く持った。



- ICUの海外での認知を高める取り組みとして2021年度より開始したGlobal Youth Essay Competitionについて、2023年度は「働く権利」「テクノロジー」をテーマに実施した。高校生が社会課題に触れ、自分と社会とのつながりを考え、自分がどのように貢献できるか説得力のある文章を書く機会を提供することができた（世界37の国と地域から151件の応募）。
- その他、国内インターナショナルスクールや日本語学校を訪問し、大学説明や個別相談を行った。国内インターナショナルスクールのカウンセラー向け、日本語学校教員向けに説明会も開催した。

● 高大接続事業の推進

本学の高大接続事業は、高校生にICUのリベラルアーツ教育の質に触れる機会を提供すること、高校教員に中等教育の現場での課題解決の一助としてもらうことを目的とした教育接続として事業を実施している。2023年度の具体的な取り組みは次のとおり。

【高校生向け】

- 夏期集中「Global Challenge Forum」では初の試みとして寮への宿泊を伴うプログラムも実施（3コース70名参加）し、参加者満足度の高いプログラムを提供することができた。
- 「Global Challenge Forum」を冬（オンライン）4コース開催し160名が参加。
- リベラルアーツのサイエンスを推進する「Science Café」を学期に1回開催した。また、発展形として実験付きの対面による「Science Café」をトライアル開催した。
- 高校生がリベラルアーツの学びを体験する機会を拡充するため、3学期間で開講授業62コースに連携協定校から520名の高校生を受入れた。
- Global Challenge Forum等高大接続プログラム参加者の多くが入学者選抜出願にもつながっている。

【中等教育教員向け】

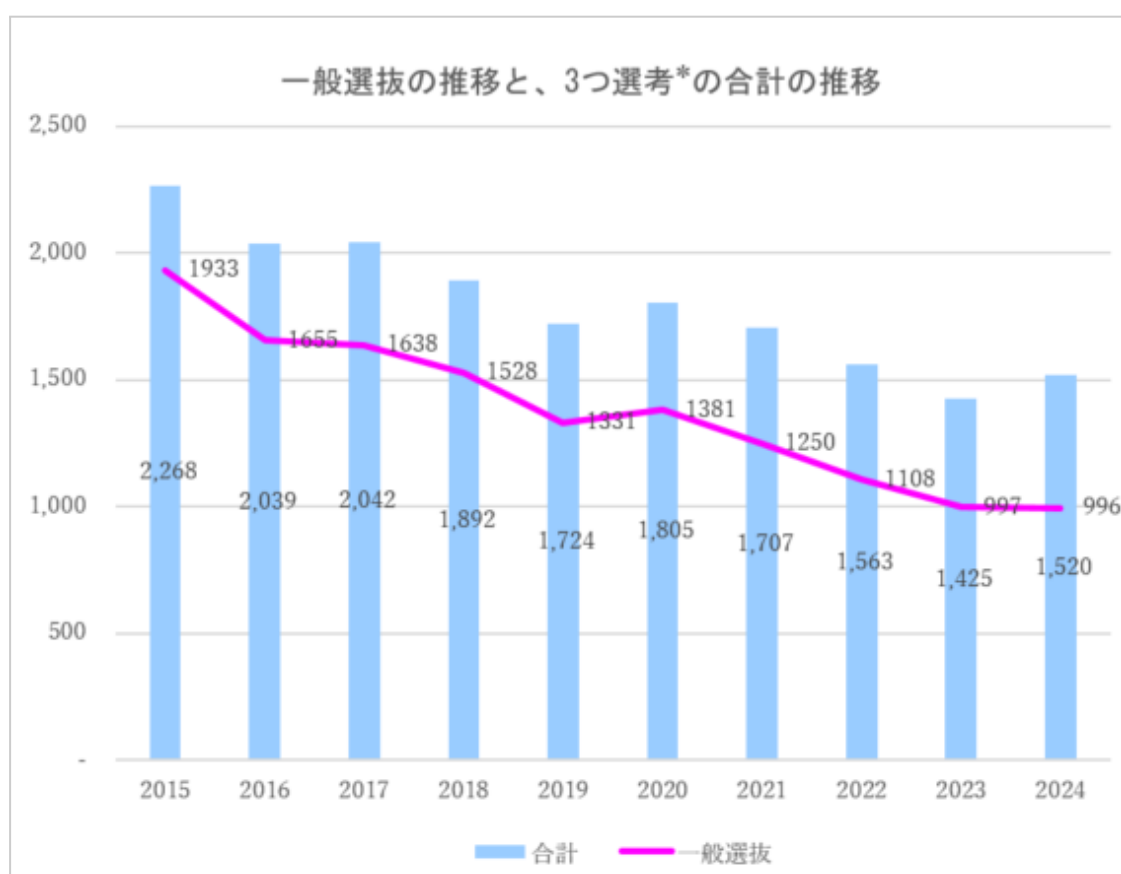
- サイエンスの視点からリベラルアーツへの理解を深めることを目的とした教員向けワークショップ（43校から63名の高校教員等が参加）、IB校教員を対象にしたパネルディスカッション（23校・機関から39名の高校教員等が参加）を開催した。参加教員からは本学に対する高大教育接続への期待が多く寄せられた。

- 入試制度改革

2025年度に向けた入試改革を決定し、2023年7月10日に公表した。

https://www.icu.ac.jp/admissions/undergraduate/docs/230710_Changesfrom2025Admissions.pdf

2024年度一般選抜の志願者数は昨年に比べ1名の減少に留まり、一方で（逆）相関性が高いと思われる「一般選抜」「学校推薦型選抜」「総合型選抜」の志願者の合計数は昨年の7%増となった。



*3つの選考とは「一般選抜」「学校推薦型選抜」「総合型選抜」を指す

また、English Language Based Admissions (April / September Entries)においても2025年度以降の選抜方法変更を決定し、2023年9月に公表した。この変更により、Conditional Offer（条件付き合格）とPending（合否保留）が廃止され、合格発表時に志願者全員の合否が確定することになる。外国籍の合格者が在留資格取得が間に合わず、希望する入学時期に入学できないケースが生じていたが、2025年度以降は国籍や在留資格による差異が解消される。

学生支援

● 奨学金制度の整備

1. 現行のピースベル奨学金の内容の拡充

ICU Peace Bell 奨学金

現行：年間100万円を原則4年間給付

拡充後：入学金、年間授業料および施設費、入寮費、年間寮費（2024年度は2,346,500円）。原則4年間給付。

開始： 2024年度4月入学

採用枠数： 14名（4月、9月分）

採用実績： 8名（2024年4月入学予定者）

2. 予約採用型（1都3県以外の受験生に特化）奨学金の（制度）設置

Cherry Blossom奨学金（予約採用型（1都3県以外の受験生に特化）の新設

内容：入学金、年間授業料および施設費の3分の2（2024年度は1,274,000円）。原則4年間給付。

開始： 2024年度4月入学

採用枠数： 20名（4月生のみ）

採用実績： 21名（2024年4月入学予定者）

3. 現行の新入生向け奨学金や授業料減免の拡張を含めた見直しを行う

- ICU トーチリレーHigh Endeavor奨学金の拡充(開始：2023年度4月入学)

現行：入学金、1学期分授業料および施設費

拡充後：入学金、年間授業料および施設費の3分の1（2024年度は787,000円）。原則4年間給付。

開始： 2023年度4月入学

採用枠数： 24名（4月、9月分）

採用実績： 17名（2024年4月入学予定者）

- 外国人留学生への奨学金(Tuition Reduction)を一部拡充

現行：学部・大学院1学期分授業料および施設費

拡充後：学部・大学院1学期分授業料および施設費と学部・大学院2学期分授業料および施設費

開始： 2024年度

採用枠数： 19名

実績：未定

2023年度 学内給付型奨学金採用実績

奨学金名	給付時期	募集人数 (人)	採用者数 (人)
【学部】 Peace Bell（新入生）	各学期（年額×1/3）	14	13
【学部】 Peace Bell（在学生）		(新入生より継続)	23
【学部】 トーチリレーHigh Endeavor (初年度のみ)	入学時（4月/9月）	32	27
【学部】 トーチリレーHigh Endeavor (4年間継続型)	各春学期	16	16
【修士】 トーチリレー大学院新入学生	入学時（4月/9月）	40	24※
【学部】 トーチリレー在学生	春学期	120	120
【修士】 トーチリレー在学生	春学期	10	2
【学部・大学院】 外国人留学生への奨学金 Tuition Reduction	秋または冬学期	12	12
【学部】 高等教育修学支援＜補助金＞	原則として秋・冬学期		136
【学部・大学院】 ICU家計急変給付奨学金	随時	—	6

※通常は入学時1学期のみだが、2学期、3学期分を支給する場合もあり、延べ人数としては33名

- 新形式による新入生リトリートの実施

リベラルアーツを育む土壌づくりの一環として、新たな形態（宿泊を伴わないOn Campus（リベラルアーツを育む土壌））での新入生リトリートを実施した。

5/13 4月入学生を対象に小規模なpre-retreatを実施

10/27 4月、9月新入生を中心とした全学retreatを実施

研究・学術交流

大学院

- 内部質保証の一環として、学生による授業評価を、大学院においても2024年度秋学期に導入すると決定した。各専攻の3つのポリシーについては、検討を継続する。
- 人材育成奨学計画奨学金(The Project for Human Resource Development Scholarship: 通称JDSプログラム)、及びアジアで唯一設置されているロータリー平和センターにおいて、海外からの留学生受入プログラムを、安定的に運営した。また、国際ロータリーにより定期的に実施されている“Relationship Building Visit”を受け入れ、高い評価を得た。

研究所

学内の6つの研究所・研究センターのうち5つの研究所が2023年3月にトロイヤー記念アーツ・サイエンス館の4階に移転した。4階の研究所エリアには共用ラウンジ、会議室、研究室、書庫等が配置され、研究所同士の交流が深まっている。

6月7日と9日には、研究所エリアを利用して研究所合同オープン・ハウスを開催し、研究所の活動に関心を持つ学生や教職員が数多く訪れた。研究所助手や研究所に所属する教員が研究所の活動や自らの研究内容について紹介し、有意義な交流の場となった。秋には深刻化するパレスチナ・イスラエル情勢を受け、複数の研究所が連携して講演会を開催した。

例年、研究所・研究センターの特別共通予算を利用し、複数の分野を横断するプロジェクトを中心に支援しているが、2023年度は15件のプロジェクトで、シンポジウムやワークショップ等を実施した。

各研究所の活動内容は下記の通りである。

<教育研究所>

海外から講演者を招き、6月にシンポジウム「言語ドキュメンテーションと言語学：地域密着型アプローチ」、10月末から11月に「音韻学と音声学の最新動向」をテーマにした複数の講演・ワークショップを開催した。12月には教養学部長とともに、所属所員によるイグ・ノーベル賞（教育学賞）受賞講演会を主催した。紀要『教育研究』第66号を発行した。

<社会科学研究所>

法学、国際政治、社会学、経済学など、様々な分野に関連するテーマで11回の公開講演を開催した。毎年、上智大学グローバルコンサーン研究所（IGC）と共催の国際シンポジウムを開催しているが、12月に上智大学で開催された第43回シンポジウム「移動する子どもたちのことばの教育 送り出し側・受け入れ側の役割を考える」では、本学教員も登壇した。紀要『社会科学ジャーナル』91号を発行した。

<キリスト教と文化研究所>

秋に2つのシンポジウム「申命記主義的歴史書における自然観と環境倫理」及び「スコットランド啓蒙と宗教」を開催したほか、複数の公開講演・映画上映会等を主催した。また、「ラテン語セミナー」「西洋古典学研究発表会」「近代哲学コロキウム」等のセミナーやワークショップ等を複数開催した。紀要『人文科学研究』第55号と紀要別冊『尾形乾山研究集成』を発行した。

<アジア文化研究所>

毎回、様々なゲストによる講演を行っているアジアンフォーラムは今年度で200回を迎えた。アジア文化に関連した様々なイベントのほか、6月には「武蔵野から考えるー野川文化からICUへー」と題するシンポジウムを湯浅八郎記念館・三鷹市生涯学習センター後援のもとで実施するなど、ICUと地域に根差したテーマで活動が続いている。紀要『アジア文化研究』第50号を発行した。

<平和研究所>

昨年度に引き続き、福島フィールドトリップを11月17日～19日の2泊3日で実施し、計15名の学部生と大学院生が参加し、東日本大震災の被災地を巡った。2月には、学内で福島フィールドトリップ写真展を開催し、参加者が撮影した写真を展示した。

また、複数の公開講演や映画上映会、セミナー等を開催し、ニューズレター「Peace Report」を発行した。

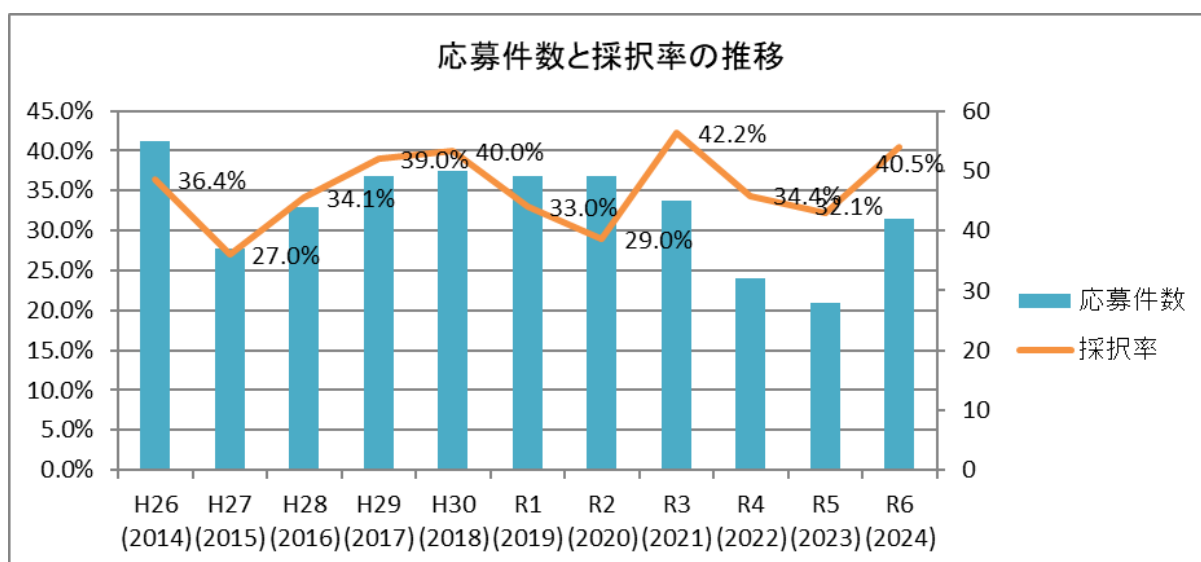
<ジェンダー研究センター>

キャンパス内でジェンダー・セクシュアリティに関する問題意識と学びを深めるためのプロジェクトである第11回R-Weeksを5月30日～6月15日に開催し、「ICU性別表記・通称名への取り組み20周年記念イベント」のほか、様々な講演会やワークショップを開催した。R-Weeks以外の期間も、講演会や勉強会、学生主体の読書会等の活動

を精力的に実施している。また、CGSジャーナル『Gender and Sexuality』第19号を発行した。

研究支援

- 科研費等の外部資金の応募の際には、研究戦略支援センターが応募書類の確認しコメントを送る等、手厚いサポートを行っている。科学研究費助成事業（科研費）：2023年度の採択課題数（代表課題のみ、繰越・延長課題18件を含む）は68件。内、新規採択課題は10件。新規採択率は32.1%であった。コロナ禍において出張が制限される等の影響が出たため、過去2年間、新規課題への応募件数が30件前後と減っていたが、2023年秋の2024年度科研費への応募件数は42件となり、以前と同程度の水準に戻ってきている。



- 科研費以外の学外研究費については、6件の委託研究を実施した。
- 学外研究費獲得を目指す教員を支援する学内研究費「研究助成補助金」を、5名の教員に配分した。
- 本学の博士後期課程に在籍する学生及び本学で博士号を取得後3年以内の者を支援する「博士研究員制度」において、2名の博士研究員を採用した。このうち本学で博士号を取得した者1名は、任期終了後の4月より国内の大学での専任職採用が決まっている。
- 適正な研究活動の推進のために、教員及び大学院生を対象に、研究倫理eラーニングの受講を義務付けている。大学院生には入学時のオリエンテーションの一環として受講を

呼びかけている。次年度に向け、教員及び公的研究費に携わる職員を対象とした大学独自のコンテンツを準備している。

- 研究所の刊行する紀要論文、博士論文を機関リポジトリに掲載させることで、学内成果物の公開を進めた。リポジトリへのアクセス数は、2023年度末時点で593万件を超えている。

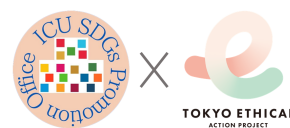
キリスト教活動

2023年度は、大学礼拝をはじめ多くのキリスト教活動が「コロナ前」に戻った。4月の新入生歓迎大学礼拝は初めての試みとして野外（本館前）で行い、約100名の学生が参加した。全学行事であるC-Week（キリスト教週間）は、「弱さへの共感～小さな声と出逢う～」をテーマで行われ、100名前後の参加者を含む企画が相次いだ。特別大学礼拝は、社会福祉士・母子生活支援施設の支援員として活躍している卒業生による礼拝をチャペルとオンラインで行なった。10月の全学リトリートでは第三部企画としてシーベリーチャペルで「ICUのC」を開催し、9月新入生を中心に50名ほどの学生が参加した。11月には、ハーパーホールにて宗務部Thanksgiving Dinnerを開催し、学生、教職員約30名が参加した。また、4年ぶりに実施したアジア学院リトリートには大学牧師引率のもと14名の学生が参加した。

宗務委員会では、今後5年間の活動計画が検討された。12月には4年ぶりに制限のない大学燭火礼拝を実施し、学内外から約500名が参加した。2024年3月には、シーベリーチャペル募金を利用し、老朽化したシーベリーチャペル礼拝堂の床の張り替えおよび給湯室の改修工事を行い、より安全かつ清潔なキリスト教的交流の場としての環境整備を行った。

社会との連携

- SDGs活動
 - 国連大学 SDGs 大学連携プラットフォーム・SDGsカリキュラム分科会に教員が参加した。
 - ICUが東京都のエシカル消費推進プロジェクト「TOKYOエシカル」のパートナーになった。
 - SDGs推進室では、学生を中心とした活動を、地域団体、大学食堂、企業、他大学学生団体等と展開した。
 - ICU Environment-week（E-week）開催
 - ICU祭2023SDGs推進室展示会開催



- ICUオープンキャンパスなどでのSDGsの取り組みをテーマにしたキャンパスエコツアー実施
 - 学食と連携した環境に配慮した食材「幸エビ」メニュー販売の企画
 - フェアトレード物販販売および講演会、ベネズエラのカカオ生産・チョコレート作りワークショップ開催
 - 竹林管理「昼休みに竹を切る会」実施、バンブーランタン作りワークショップ開催
 - 武蔵野商工会議所商業部会主催ファッションショー「吉祥寺コレクション」参加（不要になった衣料品の回収や衣服のリペア、リユースなど持続可能な社会の実現に向けた取り組みを導入したイベント）
 - 花と緑のまち三鷹創造協会「ガーデニングフェスタ」でランタンワークショップ実施
 - 「みたか子どもの食と未来を守る会」主催オーガニックフェスタ武蔵野出展
 - 第25回環境総合展示会「エコプロ2023」参加
 - 全国SDGs大学会議参加
 - ミツロウワークショップ実施（ミツロウという蠟を布に染みこませた再利用可能な食品用ラップ）
 - モザイクアート企画「伝える×SDGs ARTと社会問題」や環境系ピクニック実施
 - SDGsに関連した大学の取り組みを冊子にまとめて発行（日本語、英語）
- 地域連携
 - 生涯学習プログラムとして「ICU親子デイキャンプ」を実施した。また、近隣の公立小学校2校のキャンパス見学会、公立中学校2校から生徒を受け入れて職場体験などを実施、加えて「探究学舎 星空観望イベント」を後援開催した。これらの活動を通じて、自然・キッズを切り口にキャンパス近隣の学校・団体・企業との連携を



深め、地域社会の発展に貢献した。ICU親子デイキャンプについては、三鷹市スポーツと文化財団との交渉を重ね、2024年度より同財団との連携事業として実施することを決定した。

- 三鷹市との連絡協議会を年1回（毎年3月）実施し相互理解を深めた。

生涯プログラム等参加者数

（単位：人）

イベント名、対象	参加者数
ICU親子デイキャンプ	30
キャンパス見学会（三鷹市立第二小学校）	136
キャンパス見学会（小金井市立東小学校）	172
職場体験（三鷹市立第二中学校）	2
職場体験（東京都立三鷹中等教育学校）	2
探求学舎 星空観望イベント	100

- 三鷹市学生ボランティア事業の実施枠組みを、教員と職員協働で構築した。
- 三重県松阪市との包括連携協定にもとづき、本学の英語教育実践研究会の学生が松阪市嬉野中学校で対面の英語ワークショップを実施した。尚、本取組みは松阪市及びJICUFからの補助金を受けている。

学生によるワークショップ

（単位：人）

実施先／イベント名	学生講師	参加者数
国際基督教大学 ICU English Quest	6	11
埼玉県毛呂山市立毛呂山中学校・川角中学校	11	26
三鷹市立第二中学校 English Club	6	7
三鷹市立第二中学校 学習スタイル診断	3	10
三重県松阪市立嬉野中学校 ICU English Workshop	6	160

- 過去のシニア層向けの教養系講座を再編成し、ICUサービスに業務継承を行った。

- ICUにおける地域連携活動、社会貢献活動を担う教職員の情報交換の場として学内に「ICU×Communityを考える会」を発足し、第一回の定例会を実施した。
- 湯浅八郎記念館において、3回の特別展、および特別展示に関連したテーマによる公開講座を開催し、来館者は前年度に比べ2割増となった。

湯浅八郎記念館における2023年度の入館者数

(単位：人)

特別展	期間	来館者数
湯浅八郎・民芸の心	2023年 4月 11日 - 2023年 7月 7日	1,083
円の競演 鐔と絵皿	2023年 9月 12日 - 2023年 11月 9日	1,045
型紙 精美なる技	2024年 1月 9日 - 2024年 3月 14日	1,130
	(期間外)	238
計		3,496

- 文化財の保存と活用に関する事業については、東京文化財ウィーク参加企画として、泰山荘の特別公開を行い、見学ツアーを実施した。

泰山荘公開における参加者数

(単位：人)

	ツアー参加者数	泰山荘入場者数
10月8日(日)	52	526
10月9日(月)	50	159

財務内容の改善

● 財務計画

少人数教育を支える本学特有の財政構造維持のため、ICU基金の過去10年間の実質平均収益率を基に学校予算への繰入額を設定し、これを基礎として資金収支の均衡維持を目標とした予算編成を行い、中長期的に健全な財政を維持することとした。

2023年度についても同様の方針により、基金から学校予算への繰入額をあらかじめ設定してその範囲内で編成した予算を計画的に実行することで、資金収支の均衡を維持した。基金の運用実績と今後の方針については、大学ウェブサイトで開示している。

2023年度には大規模な施設整備計画として、個別空調化改修工事(ディッフエンドルファー記念館西棟、オスマー図書館、礼拝堂)、理学館改修工事を実施し、これらに係る施設整備資金は、計画通り、基金の運用益保全の観点から、私学事業団及び市中銀行からの長期固定の借り入れにより調達した。

● 募金事業の推進

年間を通して、寄付者及び寄付者となりうる層へ最新の大学の取り組みや寄付成果のフィードバックなどの情報提供を行い、大学への共感を得ることで新規/継続寄付につなげるための取り組みを行った。また、FOI募金の基盤となる同窓生に対しては、コミュニケーションを強化することで寄付文化の醸成に努めた。具体的な活動は次のとおり。

- ウクライナ学生支援のため大学初のクラウドファンディングに挑戦し、目標額500万円に対し、10,704千円（335件）のご寄付を賜り、同窓生以外にも寄付の裾野を広げることができた。
- 相続/遺贈に対する関心に応えるべく、相続/遺贈セミナーを開催した。
- 献学70周年募金推進キャンペーンとして、同窓生一人ひとりが学生時代に受け取った寄付者の思いを次世代につなぐための奨学金基金Pay Forwardを用途として実施した。
- T館お披露目（約300名参加）、改修前本館再訪（約600名参加）の機会にホームカミングを同窓会と共催で開催し、多くの同窓生にキャンパス訪問の機会を提供した。
- 同窓会地域支部会へ参加し（国内3都市、海外4都市）情報交換を行った。

2023年度に募金期間を終了したT館建設募金については28,738,466円（328件）のご寄付を賜った。募金総額としては、FOI 2.1億円を達成することができた。

その他トピックス

- 事務組織および業務関連
 - 数年後の再編を目指し、引き続き学内関係者との協議を進めている。具体的には、図書館及び学修・教育センターを担当する部長の配置、2026年度に行う事務機能移転に向けて、親和性の高い部署を考慮した配置案の作成など。
 - 事務局長下で継続的に活動する部署横断の職員による「業務改善プロジェクト」が、全学的なヒアリングを実施。日常業務フローの点検・見直しの他、ペーパーレスに向けた課題の洗い出し、事務処理の効率化・迅速化・簡素化に向けた計画を立案、実施した。
 - SDの推進
 - 全体向け基礎研修
 - ー特別学修支援に関する研修（CTLと共同）
 - ー海外派遣研修*（スウェーデン・リンネ大学並びにドイツ・ベルリン自由大学、イギリス・エジンバラ大学並びにオランダ・アムステルダム大学）
 - ー他大学との交流研修（東京女子大学様との意見交換会の実施、グローバル5大学人事担当者研修）
 - 新人職員向け研修
 - ー着任時研修（職員としてのあり方、大学、財政、リベラルアーツ、人権など。一部、新任教員向け研修にも参加）
 - ー早稲田大学アカデミックソリューションSDセミナーへの派遣（合計8名）
 - ー自己啓発支援制度を利用した職員と新人職員との意見交換会
 - 管理職向け研修
 - ー私立大学連盟研修（新任管理職研修）への派遣

*海外派遣研修

（単位：人）

年度	訪問先	参加者数
2015	リンネ大学	2
2016	リンネ大学	1
2017	リンネ大学	1
2018	ミドルベリー大学、リンネ大学	2
2019	リンネ大学、英国大学、韓国大学、マーストリヒト大学	4
2022	リンネ大学、オーフス大学	2
2023	リンネ大学、ベルリン自由大学、アムステルダム大学	2

- 自己点検評価

昨年度実施した卒業生調査の分析を行い、関係者に広く共有した。自己点検報告書をもとに外部評価を実施し、外部評価報告書からの課題抽出と今後の対応検討を含め、自己点検・評価委員会を昨年度末から全5回開催した。

また、全学的なPDCAサイクルの点検（Check）および提言（Action）機能を担う同委員会について、規程改正および運用方針に変更を加え、委員選任を、行政者による推薦・指名ベースの現方式から、より公正な教員間の互選形式に変更するとともに、会議の開催頻度を増やし、より迅速に諸課題に対応できる体制を整備した。

- 危機管理

- 標的型メール訓練を教職員向けに定期的に実施した。その結果、不審なメールを受信した際の適切な行動が教職員に浸透し、実際の標的型メールの迅速な発見などに繋がった。訓練の分析結果などから、学内で特にリスクの高いと想定されるテーマの把握を行い、各種研修に活用した。具体的には、職員向け情報セキュリティ研修を隔月で実施した。また、ユーザのITリテラシー向上のため、引き続き年に一度の全教職員に対するセキュリティe-learning研修を実施した。
- 行政職者・理事を対象に、危機発生時のメディア対応について外部講師による研修を実施した。具体的には、危機発生直後の体制構築、情報公開の手段、ステークホルダーへの対応方法などを学び、危機管理意識の向上を図った。

【高校】

新型コロナウイルス感染症の長い影響から回復し、本校教育活動が一気に活性化した一年であった。コロナ禍以前の活動水準を急速に取り戻すだけでなく、新しい教育活動のあり方を模索する日々であった。学校運営においても決して停滞することなく、新教育課程年次進行、評価評定についての検討、新校務システム導入決定、GLPプログラムの充実など、大きく前進できた。上よりの守りと導きと教職員の献身的な働きに心から感謝する。学校運営の重要事項は月二回開催される高校運営会議で協議決定される。大きな教育課題については、年二回開催の評議員会高校委員会に諮問し検討している。

教育に関する事業

新教育課程実施へ向けた対策

年次進行で実施される新教育課程の2年目であった。引き続きクラス展開やクラス数、担当教員の配置、教材選定等適切に準備が重ねられたことを確認しながら、新しい授業を構想し、授業の刷新と向上に努めた。新教育課程においては、2年生「家庭基礎」「公共」などの全員必修科目の配当学年を変更するなどしているため、それらにおける生徒の学びの成果を引き続き注視した。さらに、「総合的な探究の時間」の一部として、学年横断的な「クロスプロジェクト」の2年目を迎え、全体計画に改善を加えて運営した。4月に個人またはグループで行う探究活動のテーマを決定し、10月に中間報告会、2月21日に2年生全員がプレゼンテーションを行い、1年生が見学した。新しい学びのスタイルが早くも定着しつつある。

教職員夏期研修会を出発点に、本校の教育にふさわしい評価の在り方について多角的に考究を進めた。教務部及び新評価基準委員会に引き継がれ、年度内に「2024年度入学生以降の評価評定について」方向性をまとめることができた。また、前年度より教務部を中心に統合的な「校務システム」の導入に向けた検討を進めてきたが、株式会社システムディの「キャンパスプラン」が適当であるとの結論に達し、高校運営会議において導入を決定した。

キリスト教教育とグローバル教育プログラム(GLP)の充実

● キリスト教教育

ペンテコステ、クリスマスともに全校規模での礼拝に復することができた。年間を通じて、放送礼拝を9回、広報紙FORUMを15回発行した。キリスト教週間では、教職員の企画により27のマルチイベントが行われた。二つの全校礼拝でささげられた献金は、それぞれ5団体、7団体に送られた。クリスマスには、ハレルヤコーラスを満堂の全校生徒の前で賛美することができた。キャンドルライト礼拝やキャロリングとともに、従来の規模で安定的に実施することができた。父母聖書研究会とゴスペルワークショップの再開を特筆したい。

● GLPの概要

GLP講演会／ワークショップ	12回
国内スタディツアー	5件
海外スタディツアー	1件
GLP LEAP!	9+31発表

- GLPプログラムとスタディツアー

今年度は12のGLP講演会やワークショップ等のイベントが行われた。ほとんどが対面で実施されたが、ICTを活用して海外とつながるプログラム（「オランダの高校生とアートで交流」や「日本メキシコ学院とのオンライン交流」等）も多くの参加者を集めた。第二外国語上級クラスの生徒が主導する「メキシコ音楽マリアッチ・ワークショップ」や「文弥人形の世界」、有志生徒が司会進行を担った「国連人道問題調整事務所OCHA人道問題担当事務次長補Joyce Msuya氏講演会」などが特筆に値する。他方、キャンパス内や地域の活動（NO農 NO LIFEや芋活）への生徒の参加も積極的であった。コロナ禍により中断していた夏の海外スタディツアーのうち、ベトナムスタディツアーを実施した。国内スタディツアーも、四国ハンセン病療養所訪問や奄美大島など5件実施した。



- GLP LEAP!とSGH記念講演会

11月21日の全校GLP学習発表会（GLP LEAP!2023）では、3年生「課題探究講座」履修生による発表9本に加えて、学校内外で生徒らが繰り広げるさまざまなプロジェクトの自主的発表31本（2022年度：28本）に、これまで以上の活動の広がりが見られた。SGH記念講演会（1月）には、本校生徒保護者でスマートニュースメディア研究所所長の山脇岳志氏を講師にお迎えし、「フェイクニュース時代に必要なスキルとは？」と題して開催した。学校のさまざまなプログラムが、生徒の高い意欲、相互間の学び合いや卒業生・保護者からの支援により、よい循環のうちに充実を深めている。「GLPだより」を隔週で16号オンライン配信した。校内イベントの紹介、校外プログラムへの参加支援、高校留学希望者への応募支援、海外大学進学支援等を行った。

- 全校アンケート結果

学年末全校生徒対象アンケートでは、「GLPの企画・行事は自分にとって意味があると思う」の設問に対して、「そう思う」「ややそう思う」の回答が、1年生86.2

%（2022年度：68.4%）、2年生68.9%（72.5%）、3年生61.7%（75.7%）であった。コロナ禍以前と変わらず生徒から肯定的に受け止められている。

進路指導体制の強化

引き続き大学入試改革や大学入学共通テスト、外部英語検定試験等に関する情報収集に努め、生徒・保護者へは、進路ガイダンス（各学年及び保護者向け）やガイダンスハンドブック発行等を通して情報提供を行った。国際基督教大学アドミッションズ・センターとの協議や当該学年の担任らとの情報共有を重ね、高大連携に遺漏なきよう務めた。

海外大学進学者による「体験報告会」や、国公立大学、ICU等に進学した卒業生による「卒業生を囲む会」「3年生を囲む会」を5回対面で開催した。国際基督教大学については、大学説明会やキャンパスツアー等（計5回）及び「岩切学長と話す会」を実施いただき、保護者を対象にした大学説明会も対面で開催した。コロナ禍以前に実施していた有力大学を招いて行う説明会として、大学合同フェア（生徒・保護者のべ912名参加）及び4つの大学の説明会を対面で開催した。



海外大学説明会は、オンラインを含め9回に及んだ。海外大学進学者を特に多く輩出した年度であった。海外大学進学者のためのSchool Profileを刷新した。SATも滞りなく実施されたが、より安定的な運営体制の構築が課題である。

個別の進路指導においては、大学向け推薦状の執筆の負担がますます過重になっている。進路部の事業のうち受験結果調査については、受験校データの落とし込みと入力作業量が大きく、学年末の厳しいスケジュールでの業務であり、効率化のための工夫が必要である。

生徒指導及び生徒の成長支援

● 全校アンケート結果

学年末全校生徒対象アンケートでは、「一般生と帰国生がお互いに良い影響を与えあっている」の設問に対して、「そう思う」「ややそう思う」の回答が、1年生98.0%（2022年度：



92.9%）、2年生89.8%（87.6%）、3年生93.1%（90.3%）であった。本校設立の趣旨に照らし、さまざまな多様性を持つ生徒相互の理解促進が実現できていると考える。また、「私は本校を選んで良かったと思っている」の設問に対しては、1年生94.0%（2022年度：91.0%）、2年生90.3%（87.6%）、3年生92.0%（94.6%）が肯定的な回答を選んでいる。生徒が安心して伸びやかに学校生活を送ることができるよう、引き続き尽力していく。

- **生徒会活動**

生徒会顧問団では、「主体的で、かつ本校の特色を生かした生徒会活動」となるよう支援し、「生徒が一つ一つの活動に関わる中で、より多くのことを考え、吸収していく」ことを目標に掲げた。オンラインの生徒会新聞の発行が活発である。なお、9月の学校祭・体育祭期間中に、生徒間でインフルエンザがまん延したため、体育祭の規模を縮小し、高校運営会議に確認の上で、行事の前後で臨時休校の措置を取った。

- **生徒指導**

生徒部は、自転車乗車時のヘルメット着用、電動キックボードについての注意喚起、性犯罪や痴漢被害に関する教育や対応、SNS使用をめぐるトラブルなど、新しい課題への対応を求められた。文部科学省による「生徒指導提要（改訂版）」への対応を進めた。

- **保健室**

保健室利用状況は以下のとおりである。コロナ対応で始めたGoogle Formによる保護者からの欠席・遅刻連絡や感染症罹患報告は業務効率化に資するものであり、今後も継続する。「保健だより」を19回オンライン配信した。独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付への新規事故申請件数は、53件であった。

- **スクールカウンセラー**

生徒の諸活動の幅は格段に広がってきたが、ストレスや不安を感じる生徒も多く、学年会や養護教諭、スクールカウンセラー（2名、うち1名は英語対応可。以下SC）、保健カウンセリング委員会（年4回開催）により、支援につとめた。SCにより「カウンセラーニューズレター」が8回発行された。また、SCにより「帰国生への心理支援、学習支援についてのメモ」が作成され、全教員に回付された。SCの主催、協力により、「集中力アップのためのエクササイズ」や「コミュニケーション力を磨こう」、「受験生のみんなへ」、「ストレスマネジメント」など、生徒の不適應を予防し、生徒同士のつながりを作る目的のグループ企画が実施された。障害

者差別解消法の改正により、2024年度から合理的配慮の提供が義務化されることに伴い、教職員に周知を始めた。

● 表彰と奨学金

細井教生賞による生徒活動の奨励・表彰（4件）など、諸制度が有効に活用され、必要な生徒に届くようその運用に配慮した。卒業生保護者及びそのご家族の篤志により「喜吉フォワード奨学金」が2022年度から設置されている。これは、経済的事情により就学に困難のある者の就学および学校生活を支援し、その豊かな成長を図ることを目的にしている。奨学生募集に向けて本校の「募集要項」や入学手続き書類によって周知を行ったところ、想定を上回る希望があり、選考の結果2023年度4月入学生6名に入学金支援として30万円ないし15万円、総額150万円を給付した。また、本校スタディツアー参加支援として、3名に各2万円（国内ツアー）を給付した。

保健室利用人数推移

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1297名	482名	953名	1075名	1126名

スクールカウンセラー相談室利用者数推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
利用生徒・保護者実人数	26名	32名	44名	37名	35名
相談・コンサル延べ人数	203件	215件	200件	259件	239件

ICT環境の充実化・活用促進

ICTを活用した授業の円滑な展開のための新入生のGoogle Classroomへの誘導、使用法のレクチャー、トラブル対応、「オンライン授業へ向けた心得」作成等、改善を加えながら順調に進行した。教職員及び生徒の機器トラブルへの対応として、業務支援業者によるヘルプデスクへの問い合わせ窓口が一本化された。教職員用にはクラウドストレージであるShare Pointの充実、生徒用にはStudent Portal Siteの充実が図られている。データ保全及びコストの両面で大きな改善であった。生成AIを教育活動の中でいかに活用するかという観点から、教職員夏期研修会における生駒夏美教養学部長の講演を契機に、教務部と各教科でさまざまな実践と研修成果の報告が重ねられた。引き続きICT活用により、授業効率及び教育の質向上をさらに図ることを課題とする。年度末に「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（DXハイスクール）」への交付申請を行った。

学校図書館運営

カウンターにおける司書によるレファレンス機能充実の取り組みが成果を上げつつある。「司書さんと話したい」と読書相談に来る生徒も見られる。生徒のニーズや教科学習の課題把握、選書の参考にしていく。OPACのバージョンアップへの準備を進めた。学校行事や教科学習と連携したブックフェア（24回）、図書館講演会・イベント（5月自己分析ワークショップ、6月死刑廃止入門セミナー、11月中南米原住民の歴史と現実）、「ハーバードプライズブック」選考、紀伊国屋書店洋書選書ツアー、ICU図書館との連携、「高校生直木賞」とりまとめ等を行った。生徒図書委員会が、館報「むーせいおん」（年9回配信）記事執筆や展示企画などで活発に活動した。貸出回数は減少傾向にあるが、通常の利用やイベント開催の申し出、生徒同士の学びあいなど、図書館利用が多様化している。蔵書冊数37,659冊、購入・受入1,321冊。

ライティングセンターにおいても、大学生チューター6名が生徒の学習支援にあたっている。

学校図書館年間貸出回数

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
7441回	5499回	5547回	6682回	5960回	5242回

学寮運営体制

2017年度に開始した学寮の外部委託制度と、教員6名による新学寮委員会体制は、定着している。毎週合同で定例の委員会を開催し、学寮運営と寮生の寮生活について必要な検討を行っている。5寮126名の定員に対して、4月106名、9月105名、1月71名と定員をほぼ満たす水準であった。新型コロナ感染症が5類に移行した後も、発熱した場合や体調不良の際に離寮させるなどして感染対策を続行している。2022年度より本格実施している週末の特別在寮制度（有料）の利用者は、各寮数名～半数程で、それぞれの事情により引き続き要請をされている制度である。ただし、週末閉寮が本校学寮にとって重要な制度である考え方への変更はない。各入試の合格発表日数日後に行われる入寮説明会・個別面接会をオンラインで実施した。日常的に寮生保護者との面談等にもオンラインを活用している。

当年度、寮監寮母の言動から苦痛を抱えた寮生の声が複数寄せられ、二つの寮に関して特別の対応をした。学校として寮生および寮生保護全体に説明をした。学校、寮生、保護者、寮監寮母の4者の関係と意思疎通の方法を再検討し改善を図った結果、寮生がアドバイザー教員に相談を寄せる関係を強めることができた。

父母の会・同窓会との連携

保護者に対する学校からの通信「えいれーねー」を年に3回発行しているが、2023年7月第162号よりA4版一部カラー印刷とした。同号では、本校の「決算概要のご報告」を掲載し、保護者に本校の運営に関する一層の理解を求めることとした。父母の会運営委員会が年11回開催され、父母の会活動だけでなく学校の運営全般について保護者と学校が相互理解を深める機会となっている。

同窓会主催の2023年度総会パーティーが11月25日に本校食堂で行われ、166名の同窓生と21名の現旧教職員が参加した。席上、校長が学校の現況を知らせ、募金活動等への一層の協力を呼び掛けた。これに先立って、高校募金委員会主催で有馬平吉元教諭（キリスト教科）による講演が行われ、そこにおいてもサポート募金への協力呼びかけが行われた。毎年秋には、すべての同窓生に高校からの発信及び「サポート募金のお願い」を送っている。今回は、スタディツアーの報告と本校の奨学金の紹介を掲載し、反響があった。本校HPやFacebookと連動して、卒業生へのサポート募金への協力のお願いを強めている。

教職員の研修

教職員夏期研修会（9月1日）においては、講師に元ICU教授町田健一先生と生駒夏美教養学部長を迎えた。町田先生に「学力観と評価論」についてご講演いただいた後、教務部と進路部から発題を受け、本校の教育にふさわしい評価の在り方について多角的に考究するスタートとなった。その後、検討作業は教務部及び新評価基準委員会に引き継がれ、年度内に「2024年度入学生以降の評価評定について」方向性をまとめることができた。短期海外研修の利用が一名あった。外部研修については、東京私学教育研究所、日本私学教育研究所、東京都私学財団、キリスト教学校教育同盟等の研修会情報を定期的に案内している。多くがオンライン開催に移行していることもあり、専任教員の対面での外部研修会参加は19件にとどまった。

広報・リクルート活動に関する事業

- 本校に与えられている平和と人権という使命、帰国生受け入れを主たる目的とする本校の独自のあり方を、さらに国内外に向けて発信すべく、帰国生徒教育センターを中心に活動した。ポスト・コロナの状況下で、対面とオンライン双方の発信やハイブリッド型の入試形態を求められることが増え、必要な労力は増大した。引き続き海外生・帰国生とご家族に寄り添うことを最優先とし、柔軟な対応を心がけた。

- 国内広報活動では、10回におよぶ本校主催オンライン学校見学会・説明会を行い、1,885世帯の参加を得た（2022年度：12回2,257世帯参加）。対面・海外説明会の機会が増加したために、オンライン説明会の回数を減らした。11回の外部の各種オンライン学校説明会（1,021世帯参加）に参加した。オンライン見



学会・説明会用のコンテンツとして、生徒・生徒会・教員らが動画を作成し、各回において少しずつ変化を与えながら配信した。本校主催の会においては、事前・当日に質問を募り会の中で回答するライブ感の高いプログラムが好評であった。対面でのイベントとして、Campus Walk Hourを卒業生をスタッフに迎えて以下のとおり実施した。相応の人数が、受験につながったと評価している。

Campus Walk Hour実施状況

	実施回数	参加組数	参加人数
2021年度	6回	540組	1116名
2022年度	10回	841組	1675名
2023年度	7回	1045組	2090名

- 本校独自の海外学校説明会を再開させることができた。バンコク・シンガポール（同志社国際中高と共催）、ヨーロッパ4都市、台北・香港、オーストラリアにおいて開催した。海外子女教育振興財団主催の北米2都市学校説明会にて320名の参加を得た。
- 「2023東京都私立学校展」（東京私立中学高等学校協会）、「受験なんでも相談会」（声の教育社）、「東京西地区私立中高進学相談会」（大学通信）、「帰国生対象学校説明会・個別相談会」（早稲田アカデミー）、「JOBA学校フェア」（JOBA）等が対面にて開催され参加した。本校内にお迎えする個別学校見学を再開させることができ、45回157組376名の見学者があった。「学校案内」については、紙面からオンラインコンテンツへの誘導をより強化して、さらに多層的な広報媒体にしたいと検討している。1月から2月にかけて朝日新聞地域総合面「高校ポートレート」に、本校記事が4回にわたり連載された。

- 海外生オンライン面接（12月帰国生徒推薦入試及び1月書類選考入試）、保護者控室廃止などは継続したが、試験教室収容人数の抑制・感染症対策などは徐々に緩和した。特に、オンライン面接時のトラブルを防止するために、事前のオンライン環境チェックを入念に実施し、重大事故の発生を防ぐことができた。帰国生徒入試の出願数は増加したが、一般入試については、昨年度と同程度の出願数の水準であった。

財政計画・施設改善に関する事業

- 夏期休業期間を利用して、体育館アリーナ照明更新工事と食堂厨房空調機新設工事を完了した。なお、前者の工事実施にあたり、本校クラブ活動のために大学体育施設を借用した。
- 2027年度以降の授業料等の納付金改定を目指して、2025年度入学生に周知できるよう高校行政部及び高校運営会議において検討を進めた。2024年度春の理事会において決定の予定である。
- 高校募金委員会が精力的に活動し、秋の同窓会総会に合わせたイベントの実施やHPサイトの充実を図った。入学生保護者を対象とした「教育充実資金」は堅調であり、在校生保護者・卒業生・教職員を対象とした「サポート募金」については卒業生からの寄付件数が前年度比で倍増している。現旧教職員からの寄付は、生徒の活動を奨励・表彰する細井教生賞の原資とした。本校HP上に開設された「サポート募金」専用サイトで、寄付件数と総額及び使途を報告している。

危機管理体制の構築に関する事業

- 全校避難訓練を、授業時間中（5月）および生徒活動中（9月）を想定し2回実施した。9月については、学校祭準備期間中に地震が発生し教員の引率誘導なしに避難するという想定である。7月に救急救命訓練を消防署署員4名を迎えて実施し、教職員が消火器による消火訓練とAED訓練を行った。
- ハラスメント防止のため、「ハラスメント防止に関するガイドライン（教職員間）（教職員・生徒間）」を策定し、年度初めに全教職員に周知徹底している。「高等学校人権侵害防止対策規程」により、本校においても人権相談員及び人権委員会が活動を進めた。

- 情報リテラシー、情報モラル、セキュリティに関する生徒の意識と知識を高めるため、入学時・オンライン授業時に学年会および生徒部による指導を行った。加えて、情報科などの教科教育においても指導を展開している。

【法人】

福利施設の整備

- 学生食堂は2022年度より運営委託業者が変わり、それに伴い業者と大学の協働による改善施策を行ってきた。その結果、2023年3月および6月に実施した「卒業時調査」では、4月生を中心に過去16年間で最も高い満足度を獲得することができた。
- 2023年7月に実施した「2023年度 ICUの食環境・サービス改善のためのアンケート」により、改めてキャンパス内の買い物環境への改善要望が高いことが示されたが、既存売店よりも規模・取扱い商品・サービスの拡大が見込まれるコンビニエンスストアの誘致に取り組み、その結果2024年4月にファミリーマートが開店されることとなった。
- 丸善雄松堂との連携により、学生・教員の教育・研究活動の利便性向上や学修活動の可視化、教科書購入における脱炭素化推進を目的にICUにおける電子教科書普及に向けた説明会を専任教職員向けに実施した

キャンパスの施設整備

現在進めているキャンパス施設の整備事業は、ほぼ、計画通りに進捗している。2023年度については、ディッフェンドルファー記念館西棟、オスマー図書館、礼拝堂の空調設備更新や照明の改修工事(LED化)、また、理学館の改修(仮教室化)を実施し、2024年度から仮教室として暫定使用する。さらに、本館改修の設計作業が終了し、2024年度に改修工事を実施予定である。また、事務局長及び部長会を中心とした理学館事務機能移転プロジェクト推進の体制を整え、理学館の本改修(事務機能の集約)の検討を着手した。老朽化した水道施設等のインフラ整備についても現状調査を実施し、更新計画の策定する予定にしており、作業推進のための業者選定作業を終了した。

キャンパスの自然環境

2023年10月に「ICU三鷹キャンパスの森」が、生物多様性の保全が図られている区域として環境省自然共生サイトに認定された。キャンパスの自然環境については、持続可能性の維持や生物多様性確保面からの対策を考慮していくとの基本方針に基づき、環境保全に務め、雑木林再生計画、緑地維持管理計画を策定するとともに、サポーターズクラブのプレイベントとして、礼拝堂周辺で「雑木林再生下草刈り事業」を実施した。また、自然環境をICUの教育を支える重要な経営資源と位置づけ、学生たちの学びの場となり、教育に活かされるよう、積極的に活動環境を整備している。



固定資産税等適正化プロジェクト

自然環境の豊かなキャンパス西側のエリアには、以前より固定資産税等が課税されていたが、同エリアの使用実態等も変わってきていることから、2020年度から課税状況の適正化を図るプロジェクトを開始し、自治体との協議を進めてきた。2023年度までに行った協議において、キャンパスの上記エリアが教育研究目的のために使用されていることが認められた。

財務の概要

学校法人会計について

概要

学校法人の目的は教育研究活動の遂行であり、営利を目的とする企業とは異なる。このため学校法人は、学生からの学生生徒等納付金、学内外関係者からの寄付金、国や地方公共団体からの補助金などを主な収入とし、これらを原資として教育研究活動に必要な支出に充てている。学校法人には受け入れた収入で最善の教育を提供することが求められており、営利活動を目的とする企業のように利潤を生み出すことは必ずしも求められていない。

学校法人の収入の大半は学生生徒等納付金や補助金のように固定的かつ制約的な性格を持つ科目で占められているため、限定された収入の中で組織を維持し、効率的な教育研究活動のための支出を行うことが重要な課題となる。このため、予算が重要視され、学校法人の教育研究活動を財政面から報告する計算書類でも予算と実績を対比して報告する方式を採用している。さらに学校法人には、寄付金や補助金の受託者として、委託者である寄付者や国等から受け入れた資金等が教育研究活動のために適切に支出されたこと、及びこれらの資金等の保全と運用の詳細について明らかにすること、が求められる。従って学校法人会計では、教育研究活動がどのように遂行されたかを計算書類で開示するために、企業会計基準とは異なる学校法人会計基準を設けている。具体的には、Ⅰ.資金収支計算書、Ⅱ.事業活動収支計算書、及びⅢ.貸借対照表を作成して、利害関係者及び広く社会一般に対して、その財務情報をわかりやすく開示することが義務づけられている。

Ⅰ.資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにする。これにより収入と支出の内容を明確にし、年度末の現預金の状況を報告する。学校法人の収入と支出の内容と資金繰りの健全性を見ることができる。

Ⅱ.事業活動収支計算書

企業会計の損益計算書に相当する計算書類で、当該会計年度の①教育活動（教育活動収支）、②教育活動以外の経常的な活動（教育外活動収支）、③それ以外の活動（特別収支）、に対応する収入及び支出の内容を明らかにする。また、当該会計年度の基本金に組み入れる額（施設設備等の購入に相当する金額）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の均衡の状態を明らかにする。学校法人の区分ごとの事業活動収入と事業活動支出のバランスを見ることができる。

Ⅲ.貸借対照表

当該会計年度末における学校法人の資産、負債、純資産（基本金及び収支差額）を表示し、資産等の調達源泉とその運用形態を明らかにする。学校法人の財政状態の健全性を知ることができる。

計算書類の各科目の説明

2023年度事業活動収支計算書					(単位:円)	
教育活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
	学生生徒等納付金 ①	5,286,862,000	5,162,073,901	124,788,099		① 教育活動に係る収支
	手数料 ②	115,145,000	115,307,124	△ 162,124		① 授業料、施設費、入学金、在籍料など
	寄付金 ③	248,130,000	273,411,761	△ 25,281,761		② 入学検定料や証明手数料など
	経常費等補助金 ④	937,310,000	1,032,714,948	△ 95,404,948		③ 施設設備寄付金を除く寄付金
	付随事業収入 ⑤	530,775,000	594,019,795	△ 63,244,795		※事業活動収支では現物寄付を含む
	雑収入 ⑥	272,520,000	300,534,407	△ 28,014,407		④ 施設設備補助金を除く国や東京都からの私学助成補助金やプログラム補助金など
	教育活動収入計	7,390,742,000	7,478,061,936	△ 87,319,936		⑤ 寮費、課外講座受講料、学外機関からの受託研究費など
	科 目	予 算	決 算	差 異		⑥ 施設設備利用料、退職金財団等からの退職時交付金、その他の収入
	人件費 ⑦	4,945,156,000	4,976,030,947	△ 30,874,947		⑦ 教職員（非常勤講師、非常勤職員を含む）の給与・所定福利費など ※事業活動収支では退職給与引当金繰入額を含む
教育活動支出の部	教育研究経費 ⑧	3,425,576,000	3,295,593,012	129,982,988		⑧ 教育研究活動や法人業務のための消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷費、奨学費など ※事業活動収支では減価償却額を含む
	管理経費 ⑨	1,769,441,000	1,539,530,911	229,910,089		⑨ 徴収不能額、徴収不能引当金繰入額
	徴収不能額等 ⑩	0	1,624,856	△ 1,624,856		⑩ 教育活動以外の経常的な活動に係る収支
	教育活動支出計	10,140,173,000	9,812,779,726	327,393,274		⑪ 預金等の受取利息、特定資産の運用益
	教育活動収支差額	△ 2,749,431,000	△ 2,334,717,790	△ 414,713,210		⑫ 収益事業会計からの繰入
	科 目	予 算	決 算	差 異		⑬ 借入金に係る支払利息
	受取利息・配当金 ⑪	613,144,000	1,678,545,249	△ 1,065,401,249		⑭ 基本金運用委託費、為替換算差額
	その他の教育活動外収入 ⑫	41,000,000	48,006,067	△ 7,006,067		
	教育活動外収入計	654,144,000	1,726,551,316	△ 1,072,407,316		
	科 目	予 算	決 算	差 異		
借入金等利息 ⑬	183,358,000	168,859,197	14,498,803			
その他の教育活動外支出 ⑭	173,000,000	257,812,654	△ 84,812,654			
教育活動外支出計	356,358,000	426,671,851	△ 70,313,851			
教育活動外収支差額	297,786,000	1,299,879,465	△ 1,002,093,465			
経常収支差額 ⑮	△ 2,451,645,000	△ 1,034,838,325	△ 1,416,806,675			
特別収支の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
	資産売却差額 ⑯	0	0	0		
	その他の特別収入 ⑰	29,200,000	72,710,496	△ 43,510,496		
	特別収入計	29,200,000	72,710,496	△ 43,510,496		
	科 目	予 算	決 算	差 異		
	資産処分差額 ⑱	6,000,000	235,766,287	△ 229,766,287		
	その他の特別支出 ⑲	0	0	0		
	特別支出計	6,000,000	235,766,287	△ 229,766,287		
	特別収支差額	23,200,000	163,055,791	186,255,791		
	〔予備費〕	12,000,000		12,000,000		
基本金組入前当年度収支差額 ⑥	△ 2,440,445,000	△ 1,197,894,116	1,242,550,884			
基本金組入額合計 ⑦	△ 1,048,450,000	△ 1,269,914,510	221,464,510			
当年度収支差額 ⑦	△ 3,488,895,000	△ 2,467,808,626	△ 1,021,086,374			
前年度繰越収支差額	3,230,819,692	3,230,819,692	0			
翌年度繰越収支差額	△ 258,075,308	763,011,066	△ 1,021,086,374			
(参考)						
事業活動収入計 ⑧	8,074,086,000	9,277,323,748	△ 1,203,237,748			
事業活動支出計 ⑨	10,514,531,000	10,475,217,864	39,313,136			
事業活動収支差額						

2023年度資金収支計算書

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,286,862,000	5,162,073,901	124,788,099
手数料収入	115,145,000	115,307,124	△ 162,124
寄付金収入	264,940,000	311,819,976	△ 46,879,976
補助金収入	937,310,000	1,051,963,948	△ 114,653,948
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	571,775,000	642,019,795	△ 70,244,795
受取利息・配当金収入	613,144,000	1,678,545,249	△ 1,065,401,249
雑収入	272,520,000	300,189,972	△ 27,669,972
借入金等収入 ①	4,137,000,000	3,466,000,000	671,000,000
前受金収入 ②	747,510,000	819,168,479	△ 71,658,479
その他の収入	2,206,094,890	1,661,489,956	544,604,934
資金収入調整勘定 ③	△ 943,877,799	△ 971,806,199	27,928,400
前年度繰越支払資金 ④	2,734,712,612	2,734,712,612	
収入の部合計	16,943,135,703	16,971,484,813	△ 28,349,110

事業活動収支計算書を参照

① 借入金
② 当年度に納入された翌年度分の授業料等
③ 当年度の活動に関する収入のうち、前年度の収入(前期末前受金)及び翌年度以降の収入(期末未収入金)を差し引く調整額
④ 前年度末時点での現預金の有高

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,017,601,000	5,012,559,056	5,041,944
教育研究経費支出	2,463,035,000	2,247,347,437	215,687,563
管理経費支出	1,305,872,000	1,231,562,166	74,309,834
借入金等利息支出	183,358,000	168,859,197	14,498,803
借入金等返済支出 ⑤	1,026,565,000	976,274,600	50,290,400
施設関係支出 ⑥	3,094,267,000	2,599,338,521	494,928,479
設備関係支出 ⑦	764,577,000	682,122,196	82,454,804
資産運用支出 ⑧	412,050,000	1,431,076,699	△ 1,019,026,699
その他の支出	748,707,623	710,628,546	38,079,077
【予備費】	12,000,000		12,000,000
資金支出調整勘定 ⑨	△ 357,796,100	△ 444,440,622	86,644,522
翌年度繰越支払資金 ⑩	2,272,899,180	2,356,157,017	△ 83,257,837
支出の部合計	16,943,135,703	16,971,484,813	△ 28,349,110

事業活動収支計算書を参照

⑤ 借入金の元金返済額
⑥ 建物、構築物、建設仮勘定
⑦ 教育研究用/管理用機器備品、図書など
⑧ 有価証券購入や基金への繰入支出など
⑨ 当年度の活動に関する支出のうち、前年度の支出(前期末前払金)及び翌年度以降の支出(期末未払金)を差し引く調整額
⑩ 当年度末時点での現預金の有高

貸借対照表(2024年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	78,900,012,906	77,475,673,847	1,424,339,059
有形固定資産 ①	33,073,229,122	31,559,135,268	1,514,093,854
特定資産 ②	45,380,619,045	45,455,543,202	△ 74,924,157
その他の固定資産 ③	446,164,739	460,995,377	△ 14,830,638
流動資産 ④	2,572,234,783	2,904,518,722	△ 332,283,939
資産の部合計	81,472,247,689	80,380,192,569	1,092,055,120

① 土地、建物、構築物、備品、図書など
② 第3号基本金引当特定資産、その他特定資産
③ 施設利用権、有価証券、退職年金積立金など
④ 現預金、未収入金など

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債 ⑤	20,014,733,496	17,629,120,643	2,385,612,853
流動負債 ⑥	2,423,516,960	2,519,180,577	△ 95,663,617
負債の部合計	22,438,250,456	20,148,301,220	2,289,949,236
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	58,270,986,167	57,001,071,657	1,269,914,510
第1号基本金 ⑦	40,367,016,567	39,097,102,057	1,269,914,510
第3号基本金 ⑧	17,326,969,600	17,326,969,600	0
第4号基本金 ⑨	577,000,000	577,000,000	0
繰越収支差額	763,011,066	3,230,819,692	△ 2,467,808,626
純資産の部合計	59,033,997,233	60,231,891,349	△ 1,197,894,116
負債及び純資産の部合計	81,472,247,689	80,380,192,569	1,092,055,120

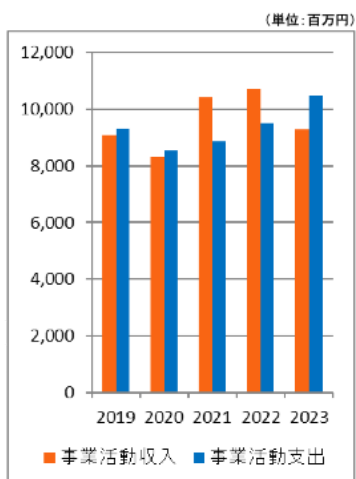
⑤ 借入金、退職給与引当金など
⑥ 1年以内に返済予定の借入金、未払金、前受金など
⑦ 施設・設備等の固定資産の取得額
⑧ 教育研究基金、奨学基金など基金として継続的に保持し運用する金銭その他の資産の額
⑨ 支払資金として恒常的に保持すべき資金

2023年度決算の概要

経営状況の分析と経年比較

事業活動収支計算書

		(単位:百万円)				
科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	5,261	5,119	5,099	5,123	5,162
	手数料	125	129	116	105	115
	寄付金	189	236	224	411	273
	経常費等補助金	995	1,007	922	983	1,033
	付随事業収入	615	318	443	513	594
	雑収入	362	185	251	261	301
	教育活動収入計	7,547	6,994	7,055	7,396	7,478
	人件費	5,116	4,752	4,900	4,868	4,976
	教育研究経費	2,529	2,255	2,262	2,733	3,295
	管理経費	1,426	1,303	1,365	1,518	1,539
教育活動外収支	徴収不能額等	5	0	1	6	2
	教育活動支出計	9,076	8,310	8,528	9,125	9,812
	教育活動収支差額	△ 1,529	△ 1,316	△ 1,473	△ 1,729	△ 2,334
	受取利息・配当金	1,411	1,254	3,204	3,192	1,678
	その他の教育活動外収入	50	42	41	46	48
	教育活動外収入計	1,461	1,296	3,245	3,238	1,726
	借入金等利息	69	69	94	119	169
	その他の教育活動外支出	119	133	173	201	258
	教育活動外支出計	188	202	267	320	427
	教育活動外収支差額	1,273	1,094	2,978	2,918	1,299
特別収支	経常収支差額	△ 256	△ 222	1,505	1,189	△ 1,035
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	63	27	97	65	73
	特別収入計	63	27	97	65	73
	資産処分差額	38	31	58	48	236
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	38	31	58	48	236
	特別収支差額	25	△ 4	39	17	△ 163
	基本金組入前当年度収支差額	△ 231	△ 226	1,544	1,206	△ 1,198
	基本金組入額合計	△ 882	△ 567	△ 428	△ 787	△ 1,269
当年度収支差額		△ 1,113	△ 793	1,116	419	△ 2,467
事業活動収入計		9,071	8,317	10,397	10,699	9,277
事業活動支出計		9,302	8,543	8,853	9,493	10,475



事業活動収支計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの区分ごとに、当該会計年度の収入及び支出の内容と収支のバランスを明らかにするものである。

事業活動収支全体では、事業活動収入計が9,277百万円（前年度比△1,422百万円）、事業活動支出計が10,475百万円（前年度比+982百万円）となった。

教育活動収支では、収支差額が△2,334百万円で、前年度比△605百万円となった。教育活動収入は、学納金収入、補助金収入、寮費収入を含む付随事業収入等が増加し、82百万円増加した。教育活動支出は、退職給与引当金繰入額の増加による人件費の増加や、施設整備に係る業務委託費や減価償却額、奨学費等物件費の増加により、687百万円増加した。

教育活動外収支では、収支差額が+1,299百万円で、前年度比△1,619百万円となった。減少の主な要因は、基金運用実現益の減少による。

教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支では、収支差額が△1,035百万円となり、前年度を△2,224百万円下回った。

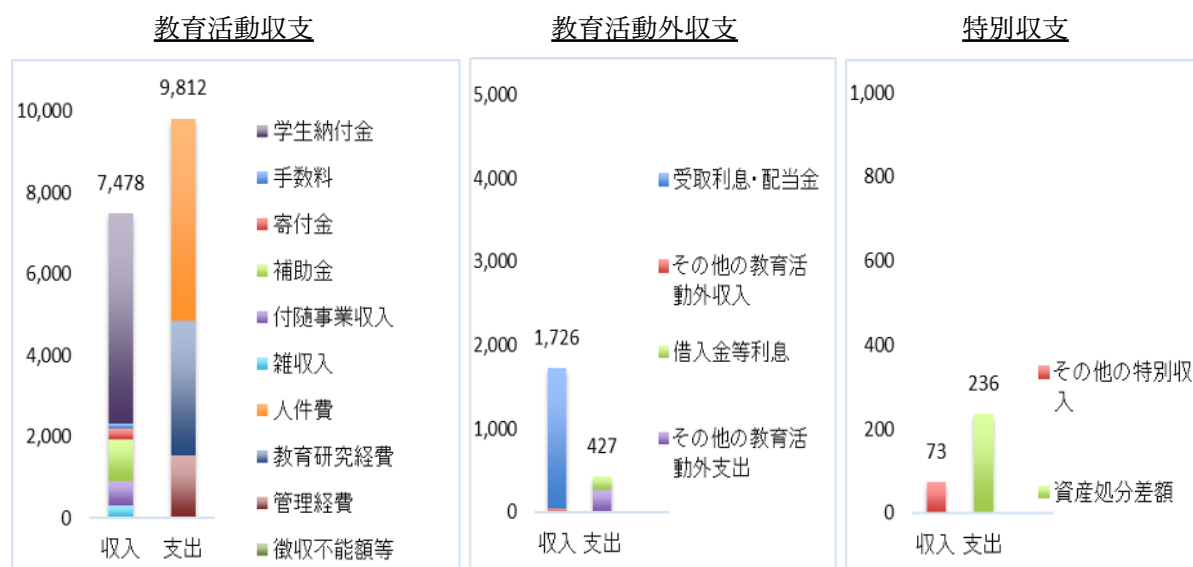
特別収支では、収支差額が△163百万円で、前年度比△180百万円となった。施設整備に伴う資産処分差額の増加が主たる要因である。

3つの区分（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）の収支差額を合わせた基本金組入前当年度収支差額は、△1,198百万円で前年度を△2,404百万円下回った。

また、基本金組入額（施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額）は、前年度比482百万円増加して1,269百万円となった。

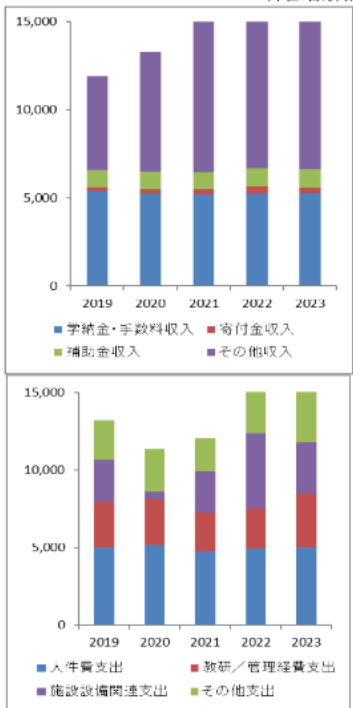
結果として、当年度収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額＋特別収支差額－基本金組入額）は△2,467百万円となった。

（単位：百万円）



資金収支計算書

(単位:百万円)						(単位:百万円)					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度						
学生生徒等納付金収入	5,261	5,119	5,099	5,123	5,162						
手数料収入	126	129	116	105	115						
寄付金収入	228	239	283	424	312						
補助金収入	999	1,017	948	1,018	1,052						
資産売却収入	0	0	0	0	0						
付随事業・収益事業収入	665	360	484	559	642						
受取利息・配当金収入	1,411	1,254	3,204	3,192	1,678						
雑収入	361	184	240	261	300						
借入金等収入	124	2,573	5,354	3,805	3,466						
前受金収入	757	716	779	763	819						
その他の収入	1,960	1,695	653	1,636	1,662						
資金収入調整勘定	△ 946	△ 862	△ 884	△ 943	△ 972						
前年度繰越支払資金	2,093	2,075	2,648	2,099	2,735						
収入の部	13,039	14,499	18,924	18,042	16,971						
人件費支出	5,151	4,761	4,947	4,898	5,012						
教育研究経費支出	1,844	1,536	1,515	1,909	2,247						
管理経費支出	1,098	984	1,053	1,174	1,232						
借入金等利息支出	69	69	94	119	169						
借入金等返済支出	692	578	1,254	764	976						
施設関係支出	277	2,428	4,689	3,528	2,600						
設備関係支出	204	206	139	261	682						
資産運用支出	1,283	1,111	3,024	2,989	1,431						
その他の支出	738	404	415	351	710						
資金支出調整勘定	△ 392	△ 226	△ 305	△ 686	△ 444						
翌年度繰越支払資金	2,075	2,648	2,099	2,735	2,356						
支出の部	13,039	14,499	18,924	18,042	16,971						



資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

収入の部は、借入金や学納金の前受金等を含め14,236百万円となり、前年度繰越支払資金2,735百万円を加えて、16,971百万円となった。事業活動収支計算書で述べた主要因に加えて、理学館改修、空調設備更新等施設整備に係る借入金収入を計上した。

支出の部は、借入金等返済や施設・設備関係支出等を含め14,615百万円となり、翌年度繰越支払資金は2,356百万円となった。事業活動支出で述べた主要因（減価償却額は除く）に加え、理学館改修、空調設備更新等に係る施設・設備関連支出を計上した。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,541	6,988	7,041	7,391	7,476
教育活動資金支出計	7,973	7,149	7,341	7,780	8,233
差引	△ 432	△ 161	△ 300	△ 389	△ 757
調整勘定等	22	96	53	32	△ 37
教育活動資金収支差額	△ 410	△ 65	△ 247	△ 357	△ 794
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,383	1,368	604	1,192	1,408
施設整備等活動資金支出計	481	2,632	4,829	3,789	3,281
差引	902	△ 1,264	△ 4,225	△ 2,597	△ 1,873
調整勘定等	65	△ 118	△ 13	255	△ 170
施設整備等活動資金収支差額	967	△ 1,382	△ 4,238	△ 2,342	△ 2,043
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	557	△ 1,447	△ 4,485	△ 2,699	△ 2,837
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,772	3,935	8,631	7,375	5,340
その他の活動資金支出計	2,210	1,929	4,721	4,115	2,860
差引	△ 438	2,006	3,910	3,260	2,480
調整勘定等	△ 136	14	26	75	△ 21
その他の活動資金収支差額	△ 574	2,020	3,936	3,335	2,459
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 17	573	△ 549	636	△ 378
前年度繰越支払資金	2,092	2,075	2,648	2,099	2,734
翌年度繰越支払資金	2,075	2,648	2,099	2,735	2,356

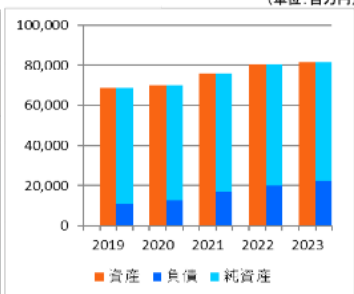
活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を、①教育活動、②施設・設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①及び②以外の活動に区分して記載するので、企業会計のキャッシュ・フロー計算書のように活動ごとの収支状況を明らかにするものである。

貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	66,274	67,471	73,543	77,476	78,900
流動資産	2,360	2,758	2,271	2,904	2,572
資産の部合計	68,634	70,229	75,814	80,380	81,472
固定負債	8,974	10,305	14,823	17,629	20,015
流動負債	1,952	2,442	1,965	2,519	2,423
負債の部合計	10,926	12,747	16,788	20,148	22,438
基本金	55,219	55,787	56,215	57,001	58,271
繰越収支差額	2,489	1,695	2,811	3,231	763
純資産の部合計	57,708	57,482	59,026	60,232	59,034
負債及び純資産の部合計	68,634	70,229	75,814	80,380	81,472



貸借対照表は、会計年度末における資産及び負債、基本金、繰越収支差額の状況を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものである。

2024年3月31日現在、資産の部合計は81,472百万円、負債の部合計は22,438百万円、純資産の部合計（資産の部合計から負債の部合計を引いた正味財産）は59,034百万円となった。

収益事業会計

○ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	113	107	106	107	107
売上原価	51	50	50	50	50
売上総利益	62	57	56	57	57
販売費および一般管理費	10	12	12	7	8
営業利益	52	45	44	50	49
営業外収益	0	0	0	0	2
営業外費用	4	3	3	3	3
経常利益	48	42	41	47	48
学校会計繰入前利益	48	42	41	47	48
学校会計繰入金支出	50	42	41	46	48
税引前当期純利益	2	0	0	1	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	△ 2	0	0	1	0

○ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
流動資産	45	42	48	54	68
固定資産	495	456	417	379	340
資産合計	540	498	465	433	408
流動負債	42	33	33	33	40
固定負債	447	414	381	348	316
負債合計	489	447	414	381	356
純資産合計	51	51	51	52	52
負債・純資産合計	540	498	465	433	408

収益事業である太陽光発電事業（2015年7月から売電を開始）は、収益事業会計として学校法人会計とは区分して報告する。売電収入として107百万円を計上し、経費等を差し引いて48百万円を学校会計に繰り入れた。

運用資産の状況

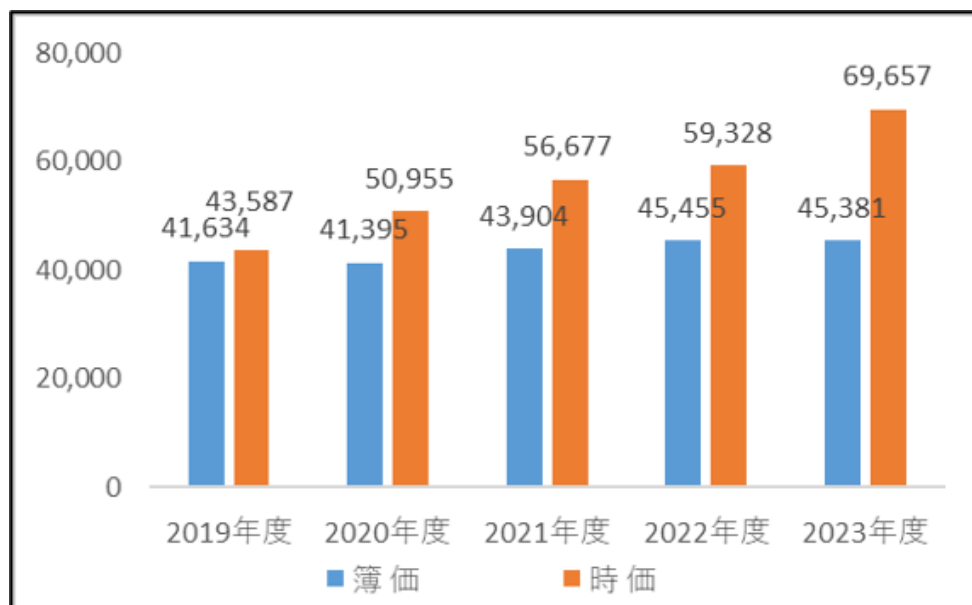
限られた収入の中でより充実した教育活動を支えるため、過去からの寄付金を原資としたICU基金を積極的に運用し、その運用益を教育研究活動や奨学金制度の拡充等に活用している。

2023年度は、国内株式市場が堅調に推移したことに加え、主に円安により海外プライベートエクイティ等の投資残高が膨らんだことから、時価ベースの総合収支は117.0億円の黒字

＜修正総合利回り24.5%＞）となった。また、基金から14.4億円を学校会計に繰入れ、2023年度末の時価残高は696.6億円（前年度比+103億円）となった。

○ ICU基金残高

（単位：百万円）



○ 大学会計への繰入額の推移

（単位：百万円）

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1,334	1,350	515	1,438	1,440

経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学では、少人数教育を支える本学特有の財政構造を維持していくため、ICU基金の過去10年間の実質平均収益率を基に学校予算への繰入限度額を年度毎に設定し、この限度額を前提としたうえで、資金収支が均衡するように予算編成を行い、中長期的に持続可能な財政運営に努めている。2023年度についてもこの方針に則り、基金から学校予算への繰入額をあらかじめ設定して、その範囲内で編成した予算を計画的に実行することで、資金収支の均衡を維持している。

2023年度は、前年度多額計上した基金運用実現益の反動減により、教育活動外収支の赤字が拡大した。経常的な収支については、引き続き積極的な収入増施策の展開や学外資金の獲得による収入増、優先度を重視した物件費の予算配分による支出の適正化を図るとともに、基金運用益を原資とした奨学金のさらなる拡充を図っていく。

施設整備関係では、大学本館の大規模改修に向けた理学館の教室化改修工事やD館西棟・オスマー図書館・礼拝堂の空調設備更新工事を実施した。2024年度以降大学本館の大規模改修や構内インフラ整備、事務部署移転のための理学館再改修、第2教育研究棟等の空調設備更新などを予定しており、順次計画的に実施していく予定である。これら施設整備に要する資金は、世代間で費用負担の平準化を図るため外部金融機関等からの長期借入で調達し、安定的な財政運営に努めていく方針である。

前述のとおり、ICU基金の2023年度末の時価残高は前年度を103億円上回る696.6億円となり、基金運用により充実した教育研究活動を支えていくというICUの財政スタンスは健全に機能している。今後の基金の運用は、引き続き上場株式への投資に加え、プライベートエクイティ、プライベートデット、ヘッジファンド等様々なオルタナティブ資産にも幅広く分散投資し、その運用益は中長期的な財政の安定を図りつつ、計画的かつ効果的に活用していく。なお、ICU基金の運用実績と今後の方針については、大学ウェブサイトで開示している。

財務比率の経年比較

○ 事業活動収支計算書関係比率(大学)

(単位: %)

比 率	算式(*100)	評価 *1	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 *2
①人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	55.5	55.0	45.2	43.4	52.4	47.1
②人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	93.7	87.0	92.4	91.1	92.6	59.4
③教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	28.3	27.1	21.5	24.8	36.7	38.2
④管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	17.6	17.8	14.3	15.5	18.4	7.2
⑤借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.8	0.9	0.9	1.2	2.0	0.1
⑥事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	△ 3.5	△ 2.6	16.3	13.1	△ 15.0	7.5
⑦基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	115.1	111.4	87.0	93.4	132.8	100.4
⑧学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	59.2	63.2	48.9	47.6	56.6	79.3
⑨寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.9	3.3	2.9	4.4	3.7	1.7
⑩経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	2.2	3.1	2.2	4.1	3.1	1.3
⑪補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.7	9.9	6.8	7.3	8.7	10.5
⑫経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	8.7	9.8	6.7	6.9	8.8	10.3
⑬基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.1	7.9	3.8	7.0	13.4	7.9
⑭減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	—	12.5	14.1	14.0	14.7	16.1	12.1
⑮経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	△ 3.8	△ 2.6	16.2	13.0	△ 12.8	7.4
⑯教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	△ 22.9	△ 20.2	△ 24.0	△ 25.8	△ 34.9	5.9

○ 事業活動収支計算書関係比率(法人全体)

(単位: %)

比 率	算式(*100)	評価 *1	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 *2
①人件費比率	人件費 経常収入	▼	56.8	57.3	47.6	45.8	54.1	50.9
②人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	97.2	92.8	96.1	95.0	96.4	69.3
③教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	28.1	27.2	22.0	25.7	35.8	36.1
④管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	15.8	15.7	13.3	14.3	16.7	8.5
⑤借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.8	0.8	0.9	1.1	1.8	0.1
⑥事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	△ 2.5	△ 2.7	14.9	11.3	△ 12.9	4.6
⑦基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	113.6	110.2	88.8	95.8	130.8	104.7
⑧学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	—	58.4	61.7	49.5	48.2	56.1	73.5
⑨寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	2.7	3.0	2.8	4.1	3.5	1.9
⑩経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△	2.1	2.9	2.2	3.9	3.0	1.4
⑪補助金比率	補助金 事業活動収入	△	11.0	12.2	9.1	9.5	11.3	14.4
⑫経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	△	11.0	12.2	9.0	9.2	11.2	14.2
⑬基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	△	9.7	6.8	4.1	7.3	13.7	8.9
⑭減価償却額比率	減価償却額 経 常 支 出	—	12.2	13.7	13.9	14.4	15.7	11.5
⑮経常収支差額比率	経常収支差額 経 常 収 入	△	△ 2.9	△ 2.7	14.6	11.2	△ 11.2	4.2
⑯教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	△ 20.3	△ 18.8	△ 20.9	△ 23.4	△ 31.2	2.3

○ 貸借対照表関係比率(法人全体)

(単位: %)

比 率	算式(*100)	評価 *1	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 *2
①固定資産構成比率	固定資産 総資産	—	96.6	96.1	97.0	96.4	96.8	86.1
②有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	—	35.2	36.5	38.5	39.3	40.6	57.8
③特定資産構成比率	特定資産 総資産	△	60.7	58.9	57.9	56.6	55.7	23.2
④流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	3.4	3.9	3.0	3.6	3.2	13.9
⑤固定負債構成比率	固定負債 負債+純資産	▼	13.1	14.7	19.6	21.9	24.6	6.5
⑥流動負債構成比率	流動負債 負債+純資産	▼	2.8	3.5	2.6	3.1	3.0	5.3
⑦内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	△	47.8	44.6	38.6	34.9	31.1	28.2
⑧運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 経常支出	△	384.7	400.4	362.4	324.4	272.9	2.0
⑨純資産構成比率	純資産 負債+純資産	△	84.1	81.8	77.9	74.9	72.5	88.3
⑩繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 負債+純資産	△	3.6	2.4	3.7	4.0	0.9	△ 15.5
⑪固定比率	固定資産 純資産	▼	114.8	117.4	124.6	128.6	133.7	97.6
⑫固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	99.4	99.5	99.6	99.5	99.8	90.9
⑬流動比率	流動資産 流動負債	△	120.9	112.9	115.6	115.3	106.1	263.2
⑭総負債比率	総負債 総資産	▼	15.9	18.2	22.1	25.1	27.5	11.7
⑮負債比率	総負債 純資産	▼	18.9	22.2	28.4	33.5	38.0	13.3
⑯前受金保有率	現預金 前受金	△	274.1	369.6	269.3	358.7	287.6	372.0
⑰基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	88.3	86.5	81.5	78.8	78.0	97.2
⑰減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価格(図書を除く)	—	51.9	51.4	52.0	46.6	46.0	55.0

*1 評価: △ 高い値がよい ▼ 低い値がよい — どちらともいえない

*2 2022年度全国平均(医歯薬系法人を除く) (「令和5年度今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団)」より)

その他

有価証券の状況

(単位:円)

	当 年 度 (2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	39,197,715,785	64,186,829,256	24,989,113,471
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,512,066,264	4,298,886,199	△ 213,180,065
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
合 計	43,709,782,049	68,485,715,455	24,775,933,406
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価のない有価証券	19,009,288		
有価証券合計	43,728,791,337		

借入金の状況

(単位:円)

借 入 先			期首残高	期末残高	返 済 期 限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	7,500,720,000	8,987,310,000	2053年3月15日	ダイヤモンドハウス、樺寮、銀杏寮、榎寮、樺・楓寮建設費、理学館耐震改修費、本館中央トイレ改修費、空調設備改修費(図書館、アラムナイハウス、湯浅記念館、グローバルハウス、旧寮)、旧寮熱源LPG化改修費、D館東棟改修費、トロイヤー記念アーツ・サイエンス館建設費、理学館改修費(土地・建物担保)
		(財)東京都私学財団	288,682,000	236,196,000	2029年6月5日	高校体育館建設費(土地担保)
		小 計	7,789,402,000	9,223,506,000		
	市中金融機関	(株)三井住友銀行	1,234,670,300	1,136,998,700	2037年1月30日	樺・楓寮建設費、高校校舎改修費
		三井住友信託銀行(株)	2,307,470,000	2,942,078,000	2053年3月31日	新体育施設建設費、高校校舎改修費、トロイヤー記念アーツ・サイエンス館建設費、D館東棟改修費、理学館改修費、空調(ERB,ILC,D館西棟オスマー図書館、礼拝堂)改修費、ILC改修費(土地・建物担保)
		(株)三菱UFJ銀行	3,061,968,000	3,601,601,000	2043年9月30日	新体育施設建設費、高校校舎改修費、高校校舎付加価値改修費、高校N棟空調改修費、トロイヤー記念アーツ・サイエンス館建設費、D館東棟改修費、理学館改修費、空調(ERB,ILC, D館西棟オスマー図書館、礼拝堂)改修費、ILC改修費(土地・建物担保)
		(株)横浜銀行	1,521,779,000	1,432,079,000	2043年3月31日	教職員住宅改修費、教職員共同住宅建設費、高校学寮改修費、教職員集合住宅改修費
		小 計	8,125,887,300	9,112,756,700		
		計	15,915,289,300	18,336,262,700		
短期借入金	返 済 期 限 が 1 年 以 内 の 長 期 借 入 金		936,543,600	1,005,295,600		
	計		936,543,600	1,005,295,600		
合 計			16,851,832,900	19,341,558,300		

(注)※は長期借入金で返済期限が1年以内になるものである。

学校法人出資による会社の状況

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社ICUサービス 物品調達事業、自販機事業、損害保険代理業ほか
- ② 資本金の額 9,000,000円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
2010年7月1日 9,000,000円 180株
総出資金額に占める割合 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
当該会社からの受入額 寄付金 21,090,000円、賃料等 9,368,634円
当該会社への支払額 物品調達等 283,778円、印刷製本費 2,502,012円、保険料 263,856円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。